

第4期みやぎ観光戦略プランの
令和2年度の実施状況について
(みやぎ観光創造県民条例第12条に基づく報告)



令和3年7月

宮城県経済商工観光部

目 次

1	本報告書について	1
2	観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組	2
3	「第4期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について	5
4	各数値目標の推移	6
5	令和2年度事業の実施状況	8
	戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション	9
	戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進	15
	戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化	25
	戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出	30
	戦略プロジェクト5 感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり	33
6	基本計画の実施状況の検証	53

1 本報告書について

県は、みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号。以下「条例」という。）第12条第1項の規定により、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、条例第11条各号に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画を定めるものとしている。また、知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならないこととされている。

この報告書は、条例第12条第3項の規定により、毎年度議会に提出することとされている年次報告である。

参考：みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号）（抜粋）

（施策の基本方針）

第11条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、観光振興に関する施策を積極的に推進するものとする。

- (1) 魅力あふれる観光地づくり、おもてなしの心の向上等の観光王国みやぎの実現のための取組を、会議の設置等県民総参加による運動として進めること。
- (2) 恵まれた自然、歴史、文化、景観、食、温泉その他の観光資源の保全、創造及び活用の取組への支援及び促進を図り、国際競争力及び国内競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ること。
- (3) 観光に関する施設の整備、道路の整備、交通機能の充実その他の観光に関する社会基盤の整備を促進すること。
- (4) 観光事業者への必要な情報提供等の支援、観光事業者相互の連携及び観光事業者と産業観光など地域産業との連携の促進等により観光産業の競争力を強化することで、観光事業者の育成及び経営基盤の強化を図ること。
- (5) 観光事業に従事する者等の知識及び能力の向上、観光ボランティア等の育成その他の観光振興に寄与する人材の育成に関する取組を促進すること。
- (6) 大学等が観光振興に寄与する人材の育成等のために実施する教育活動へ協力すること。
- (7) 外国人観光客の受入環境の整備、市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組その他の多様な誘客活動により、東アジアをはじめ海外からの観光客を積極的に誘致し、国際観光の振興及び国際相互交流を促進すること。
- (8) 多様な媒体を活用した国内外への戦略的な観光情報の発信その他の情報発信の充実のために必要な施策を実施すること。
- (9) グリーンツーリズムの更なる推進、スポーツツーリズム、コンテンツツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズム等の新しい観光分野の開拓、会議、展示会、映画撮影等の誘致及び観光客の受入態勢の整備等の取組を充実すること。
- (10) 県民等が主体となって行う食、文化、音楽、芸術等に関するイベント等との連携を図るとともに、これらのイベント等に対する必要な支援を行うこと。
- (11) 高齢者、障がい者及び外国人をはじめすべての観光客が安全に、安心して、快適に観光を楽しむことができる態勢の整備を促進すること。
- (12) 観光地における生活環境の美化並びに良好な景観の保全及び形成を促進するために必要な支援を行うこと。
- (13) 県民総参加による観光振興に取り組む意識を高めるため、観光に関する広報活動、教育活動等を積極的に実施すること。

（基本計画）

第12条 知事は、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、前条に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとする。

- 2 知事は、基本計画を定めるに当たっては、市町村、県民等の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるとともに、宮城県産業振興審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組

県では、平成30年度から令和3年度までを計画期間とする基本計画「第4期みやぎ観光戦略プラン【改定版】」（平成30年3月策定、令和3年3月改定）を定め、条例の基本方針を踏まえながら、新・宮城の将来ビジョンの分野別計画として、5つの観光戦略プロジェクトに基づき、幅広く各種施策を実施している。

第4期みやぎ観光戦略プラン【改定版】

みやぎ観光創造県民条例第12条第1項に掲げる基本計画

新・宮城の将来ビジョンの分野別計画

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

5つの観光戦略プロジェクト

戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

仙台空港民営化等を契機とし、一般社団法人東北観光推進機構などとの連携により、東北が一体となった広域観光の充実と効果的な誘客プロモーションを行うことにより、東北地方全体の観光の底上げを図ります。特に、海外や国内の首都圏・中部以西等に対して、東北の魅力ある冬季観光の推進など多彩な観光資源の情報を多様な媒体を活用して発信し、国内外からの東北への誘客促進を図ります。

戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進

DMO 設立支援などにより、地域の特性を活かした新たな観光地域づくりを行うとともに、農林水産業などの関連産業や産学官の連携を図り、地域間・産業間・関係者間の連携を強化します。また、観光客の多様化するニーズに対応するため、マーケティングの活用や観光事業者の経営・サービスの改善などにより、本県の観光産業の生産性と「おもてなし力」の向上を図るとともに、観光資源の磨き上げ等による受入態勢の整備を強化し、観光客の満足度と観光消費額を高め、観光産業全体の更なる成長を促進します。

戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化

東アジア市場（台湾・中国・韓国・香港）を中心に欧米豪などの新市場を含めた観光客の誘致を図るとともに、海外における風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や2021年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた外国人観光客等の受入環境整備を推進します。

戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出

宿泊施設の再建支援をはじめとした観光施設等の受入態勢整備支援を強化するとともに、国内外に向けて積極的な情報発信に努め、県内の他圏域に比べ遅れている沿岸部への観光客入込数の回復を図り、にぎわいを創出します。

戦略プロジェクト5 感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり

感染症により甚大な影響を受けた観光事業者等の資金繰りや雇用を維持した上で、安全・安心対策の可視化及び情報発信を行い、新たな観光需要を受け入れる体制を整備するとともに、需要喚起キャンペーン等を展開することで、回復フェーズに応じた取組を推進します。また、デジタル変革を進め、ニューノーマルに適応したビジネスモデルの転換と新たな観光の創出により、持続可能で選ばれる観光地づくりを推進します。

5つの観光戦略プロジェクトの具体的な取組

戦略プロジェクト1：東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

- (1) 東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げ
 - ・「日本の奥の院 東北探訪ルート」などの広域観光ルートの確立
 - ・圏域間の連携による広域観光の充実
 - ・自然・文化・歴史など東北ならではの多様な観光資源の磨き上げ
- (2) 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション
 - ・東北が一体となった誘客プロモーション
 - ・海外・中部以西等に対して冬季観光など東北の多彩な魅力を PR
 - ・多様なメディアや媒体を活用した正確な情報発信
- (3) 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進
 - ・仙台空港等を活用した誘客促進及びLCC等の航空路線の拡大
 - ・二次交通等の充実とクルーズ船の誘致

戦略プロジェクト2：観光産業の連携強化と成長促進

- (1) DMO等の形成による魅力ある観光地域づくり
 - ・仙台・松島復興観光拠点都市圏や県内に設立されたDMO等による魅力ある観光地域づくり
 - ・ニューツーリズムや体験型観光など新たな観光コンテンツづくり
 - ・農林水産業などの関連産業との連携による新たな観光の魅力づくり
 - ・産学官の連携強化などによる観光産業に寄与する人材の育成等
- (2) 観光産業の成長に向けた基盤強化
 - ・マーケティングの活用推進による新たな旅行ニーズへの対応
 - ・観光事業者の経営・サービスの改善による「おもてなし力」の向上
 - ・事業者間の連携による観光商品等の開発
 - ・観光資源の磨き上げ等による受入態勢の整備

戦略プロジェクト3：外国人観光客の誘客加速化

- (1) 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション
 - ・重点市場である東アジアを対象とした誘客プロモーション
 - ・欧米豪を対象とした誘客プロモーション
 - ・個人旅行（FIT）を対象とした誘客プロモーション
- (2) 風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信等
 - ・風評を払拭する正確な情報提供
 - ・ICT・SNSを活用した戦略的な情報発信
- (3) 訪日外国人受入環境整備の推進
 - ・多言語案内表示や無料Wi-Fi整備の推進
 - ・訪日外国人の言語・文化の理解促進と「おもてなし力」の向上
 - ・航空路線・二次交通等の交通網拡充とクルーズ船の誘致

戦略プロジェクト4：沿岸部にぎわい創出

- (1) 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信
 - ・沿岸部にぎわいを創出する誘客事業
 - ・体験型観光・復興ツーリズムの推進
 - ・沿岸部の風評を払拭する正確な情報発信
- (2) 観光施設等の再建と受入態勢整備強化
 - ・観光・宿泊施設等の再建・整備支援
 - ・沿岸部道路・観光案内板・歩道等の再整備

戦略プロジェクト5：感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり

(1) 安全・安心の機運醸成と可視化による選ばれる観光地づくり

- ・観光地として選ばれるための安全安心の対策とその見える化の取組
- ・入国制限緩和を見据えたインバウンドへの取組

(2) 回復フェーズに応じた取組推進と観光資源の魅力の再発見

- ・社会経済活動の回復フェーズに応じた取組の推進
- ・地域の魅力の再発見と旅行客の受入体制の構築
- ・交流人口の拡大に加えての関係人口の拡大の取組

(3) ニューノーマルに適応したビジネスモデル転換と新たな観光の創出

- ・新しい価値観からみやぎの新しい観光創出の取組
- ・みやぎにしかないアドバンテージを生かした取組の推進

3 「第4期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について

「第4期みやぎ観光戦略プラン」では、令和2年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることを見据え、観光客入込数、宿泊観光客数、外国人観光客宿泊者数及び観光消費額について過去最高の水準を目標値として設定する一方で、震災後大きく落ち込んだ沿岸部については、まずは震災前の姿を取り戻すことを目指して、震災前の平成22年と同じ水準に目標値を設定した。特に、外国人観光客宿泊者数については、近年の急激な訪日外国人の増加を背景に、国における東北全体の目標値も踏まえた目標を設定した。

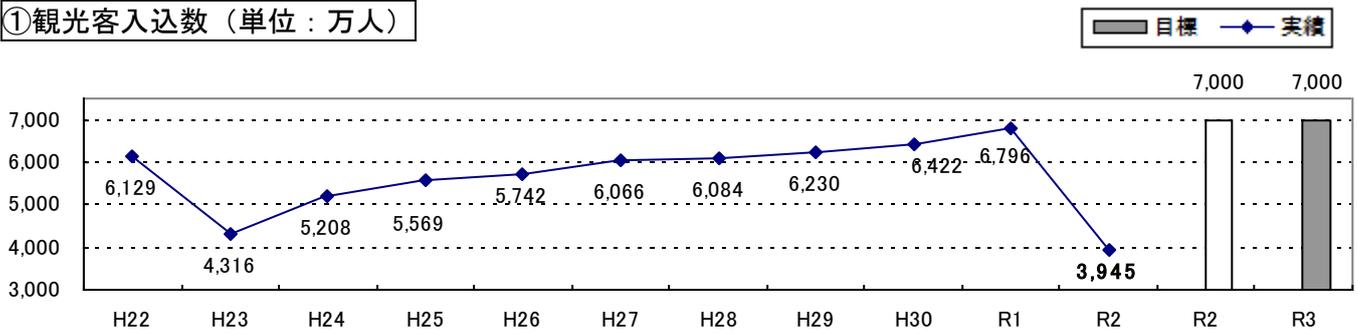
しかし、計画の最終年度である令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の状況や観光に対する行動変容などにより、回復の程度は極めて流動的であることから、域外からの往来回復や出入国制限緩和を前提として計画期間を1年延長するとともに、令和3年の目標値を令和2年の改定前目標値と同値として再設定した。

<第4期みやぎ観光戦略プランの数値目標>

項 目	令和2年 改定前目標値	令和3年 目標値
①観光客入込数	7,000万人	7,000万人
②沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数	805万人	805万人
③宿泊観光客数	1,000万人泊	1,000万人泊
④沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数	75万人泊	75万人泊
⑤外国人観光客宿泊者数	50万人泊	50万人泊
⑥観光消費額（観光庁共通基準による観光客入込統計）	4,000億円	4,000億円

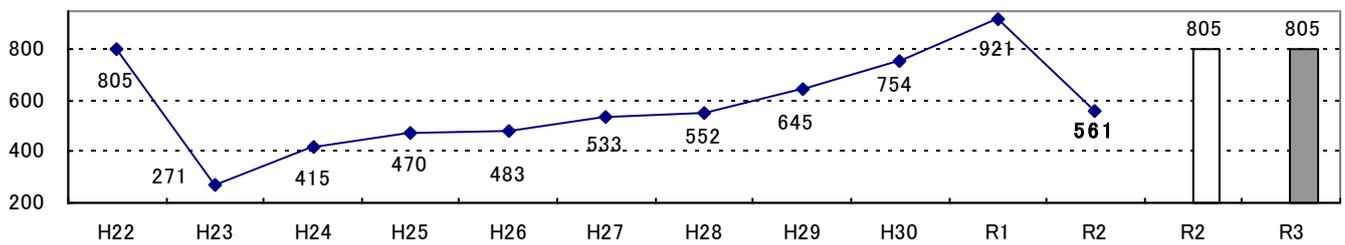
4 各数値目標の推移

①観光客入込数（単位：万人）



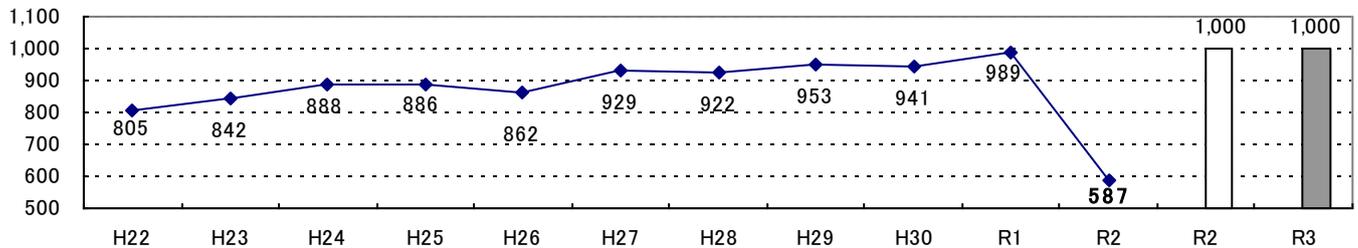
令和2年の「観光客入込数」は3,945万人で新型コロナウイルス感染症の影響により、前年との比較では42.0%減の2,851万人の減少となっている。

②沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数（単位：万人）



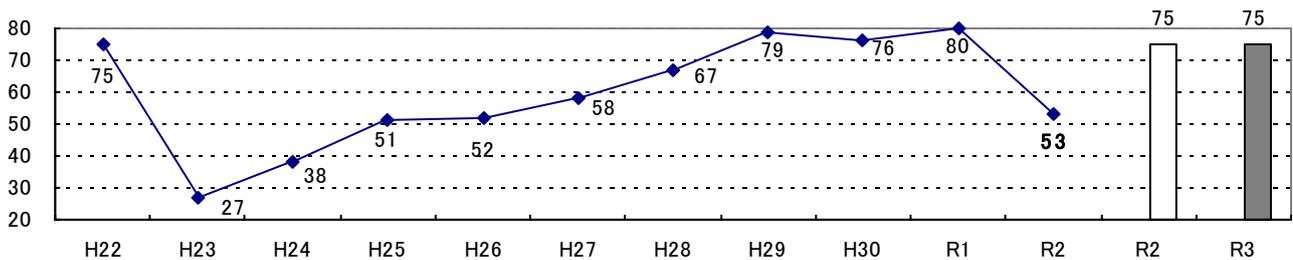
令和2年の「沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数」は561万人で、前年との比較では39.1%減の360万人の減少となっている。

③宿泊観光客数（単位：万人泊）



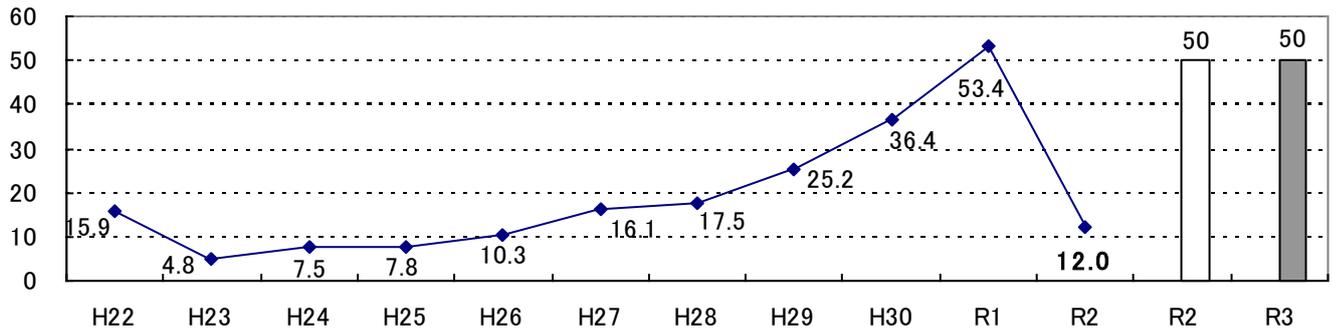
令和2年の「宿泊観光客数」は587万人泊で、前年との比較では40.7%減の402万人泊の減少となっている。

④沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数（単位：万人泊）



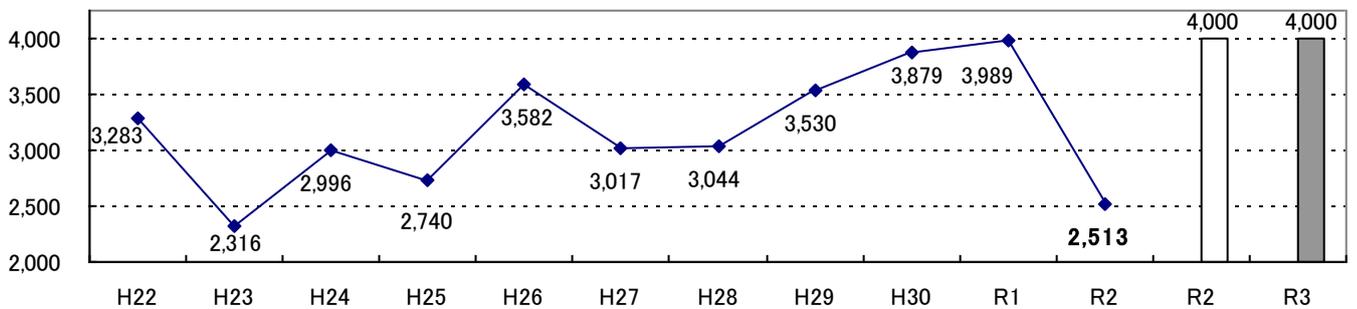
令和2年の「沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数」は53万人泊で、前年との比較では33.8%減の27万人泊の減少となっている。

⑤外国人観光客宿泊者数（単位：万人泊）



令和2年の「外国人観光客宿泊者」は12.0万人泊で、前年との比較では77.5%減の41.4万人泊の減少となった。

⑥観光消費額（単位：億円）



令和2年の「観光消費額」（参考値）は2,513億円で、前年との比較では37.0%減の1,476億円が減少となった。

※出典：①～④－令和2年観光統計概要の速報値

⑤－観光庁宿泊旅行統計調査（従業者数10人以上の施設）の速報値

⑥－観光庁観光入込客統計に関する共通基準（R2は参考値）

5 令和2年度事業の実施状況

東日本大震災からの復旧・復興の10年目及び第4期みやぎ観光戦略プランの3年目となった令和2年度は、国内外からの誘客を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、観光案内機能など受入環境の整備等を図り、東北が一体となった広域観光の充実に取り組んだ。また、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向け、教育旅行の誘致など復興ツーリズムを推進したほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復に向け、戦略5「感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり」を追加し、安全・安心の可視化やビジネスモデルへの転換と新たな観光の創出に取り組んだ。

以上、観光の再生から未来につなぐ新たなステージに向けて、5つの観光戦略プロジェクトに沿った237事業を実施した。

項目	事業	事業数	事業費計
【戦略プロジェクト1】東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション		37事業	626,087千円
【戦略プロジェクト2】観光産業の連携強化と成長促進		46事業	1,075,540千円
【戦略プロジェクト3】外国人観光客の誘客加速化		30事業	466,191千円
【戦略プロジェクト4】沿岸部にぎわいの創出		17事業	12,055,047千円
【戦略プロジェクト5】感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり		107事業	109,972,497千円
合計（再掲含む）		237事業	124,195,362千円
合計（再掲除く）		150事業	122,249,983千円

※戦略プロジェクト5については、感染症の影響による観光需要の回復フェーズを以下の4段階に整理した上で、各段階に応じた対策や季節変動に応じた切れ目のない取組を進めていきます。



- (1) 感染拡大防止期 徹底した感染拡大防止対策を講じる時期（積極的助走期間）
- (2) 県内回復期 近隣日帰り旅行や県内宿泊旅行による県内流動の回復期
- (3) 国内回復期 国内の滞在型旅行による国内流動の回復期
- (4) 国外からの誘客回復・発展期 訪日外国人旅行者の呼び戻し・社会構造変化に向けた新たな需要へのシフト（ニューノーマルな観光の創出）

戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

東北地方全体の観光の底上げを図るため、東北観光推進機構や東北各県との連携による東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げや、東北各県知事による海外トップセールスなどの東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーションのほか、仙台空港を活用した誘客促進やバスなどの二次交通の充実による東北の周遊促進に取り組んだ。

(1) 東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げ

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化	観光政策課・ 観光プロモーション推進室 (観光課・アジアプロモーション課)	18,500	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーションの展開などの取組を行う。	・東北観光推進機構において、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ東北・新潟域内の観光需要の早期回復を目的に、関係団体と連携したプロモーション等を実施した。 東北・新潟応援！絆キャンペーンの実施 教育旅行の誘致促進(札幌セミナー)	
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	観光政策課 (観光課)	24,589	東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。	・東北自然歩道における塩竈市の桂島、丸森町筆甫及び栗原市築館などに案内標識、指導標識、解説標識の整備を行った。	
宮城・山形合同観光PR事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	— (非予算)	東北自動車道国見サービスエリア等において、山形県と合同で臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	・新型コロナウイルス感染症の影響により合同での臨時観光案内所の設置は見送ったが、以下の事業を実施した。 共通観光パンフレットの製作 SNSを活用したキャンペーンを実施(計2回) 両県をまたがるバスツアーを実施(計6回催行)	
山形県と連携した広域観光の推進	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	・韓国での宮城山形プロモーション事業(国外) オンラインイベント出展1回 ・宮城山形合同パンフレット印刷・配布(国内) ・宮城山形周遊バスツアー実施(国内)	
国際観光モデル地区推進協議会と連携した広域観光の推進	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	2,199	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	・タイ向け情報サイトでの特設ページ開設 ・冬季広域周遊のモデルルート作成 ・多言語パンフレット作成支援等	
仙台空港活用誘客促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	14,567	山形県と連携し、香港及び韓国を対象としたOTAでの旅行商品造成販売及び旅行会社等のFAMツアーを実施する。	・各市場向けOTA特設ページ開設 ページビュー数 計208,702回 ・旅行会社招請によるモデルコース造成4件 ・インフルエンサー招請による情報発信2件 ・各市場向け動画広告配信 計527,289回再生	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
仙山交流連携促進事業	仙台地方振興事務所	411	文化面・交通面での結びつきが強い宮城県仙台地域及び山形県村山地域合同の特産品販売会等を支援するとともに、両地域の魅力を発信する広報物を作成することで、両地域の相互交流をさらに深める。	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月に両県知事により発表された共同宣言内「観光交流分野における連携」に基づき、両地域の地産地消を推進することを目的とした「仙山交流味祭」において観光PRブースを設け、仙台圏域内市町村の観光パンフレットの配架やむすび丸によるにぎやかしによる側面的支援を行った。 両エリアの魅力のひとつである「お酒」にスポットを当て、お酒・おつまみ・産直施設を紹介するパンフレットを作成した。 	
最上・雄勝・大崎連携交流事業	北部地方振興事務所	578	大崎地域と山形県最上地域・秋田県雄勝地域との県境を越えた広域的な連携を推進するため、三地域に関する観光情報の発信（パンフレットの配布、旅行エージェント訪問等による情報提供）及び三地域合同の観光PRイベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大によりイベントの実施が困難であったことから、三地域合同の観光PRイベントの代わりに、販路が途絶えた3地域の地場産品の販売促進つなげるため、オンライン販売（WEB版「東北のへそまつり」）を実施するとともに、域内流動を目的としたスタンプラリーを実施した。 次年度以降の誘客促進事業に備えるため、観光ガイドブックを作成した。 	
岩手・宮城県際広域観光推進研究会	北部地方振興事務所栗原地域事務所・東部地方振興事務所登米地域事務所・気仙沼地方振興事務所	— (非予算)	岩手県と宮城県の県際地域における広域観光の推進を図るため、「岩手・宮城県際広域観光推進研究会」に参画し、公式サイトにおけるイベントカレンダーの掲載、観光案内所等におけるパンフレットの相互配架、広域パンフレットの作成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有や意見交換を行う研究会を3回開催した。 研究会のWEBサイトで構成員となっている9市町のイベント情報等を毎月掲載した。 各圏域の観光地情報等を協力して発信した。 	
栗駒山麓広域連携事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	— (非予算)	栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と連携し、栗駒山麓の登山マップや広域観光パンフレットの作成、配架等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 各事務所のイベントに関するポスターやパンフレットを相互に配架した。 	
気仙・気仙沼地域の県際観光推進研究会	気仙沼地方振興事務所	— (非予算)	岩手県と宮城県の県際地域（沿岸地域に限る。）における観光振興策の調査研究のため、観光客のデータ収集、観光資源の整理、イベント情報の共有及びパンフレットの相互配架等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> トヨタレンタリースと連携したレンタカープランを12月15日から3月31日まで実施。 岩手県と宮城県の県際地域（沿岸地域に限る。）における観光振興策の調査研究のため、レンタカープラン利用者へのアンケート調査によるデータ収集を行った。 	
スタッフブログ「南三陸&気仙沼を体感！“来て見て浜ライン”」	気仙沼地方振興事務所	— (非予算)	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている飲食店を支援するため、「テイクアウト&デリバリー情報」を積極的に掲載した。 	
みやぎの世界湿地魅力発信事業	自然保護課	314	県内の「ラムサールトライアングル」及び新たにラムサール条約湿地に登録された志津川湾の魅力国内外に発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるようワイズユース（賢明な利用）を推進する取組として、マップの作成・改訂、ワイズユース体験及びウェブサイト等を活用した情報発信を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 県内のラムサール条約湿地を紹介するマップの英語版の作成した。（5,000部） ラムサール条約湿地の新たな魅力発信を行うため、日中のガン類の分布状況に関する情報発信のための一般向け資料の作成した。 	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
多賀城創建 1300年記念 総合整備活用事業	文化財課	38,282	多賀城創建 1300年となる令和6年の公開を目指し、多賀城の中軸部である政庁跡から南門に至る地域を集中整備し、観光資源として磨き上げる。	・城前官衙・政庁南大路地区の雨水排水工や便益施設工などの工事を実施した。	
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	347	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を活かし、観光振興と地域活性化を図る。	・広報対応 6 件 ・紹介パネル設置 (12 回：参加 5,896 人) ・小中学生向けイベント (2 回：参加 11 人) ・認定ガイド講座 (2 回：参加 35 人) ・講演対応 (7 件(構成市町事業含む)) (参加者 917 名) ・パンフレット等配布 (全国/海外 1 カ国に 873 冊) ・商品開発協力	

(2) 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
教育旅行誘致促進事業	観光政策課 (観光課)	466	教育旅行を通じて本県の魅力を伝えることは、将来的に進学、就職、家族の旅行先などのリピーターづくりにも繋がり、長期的な交流人口の確保が見込めることから、教育旅行の誘致を促進するため、教育旅行等コーディネート支援センター(観光復興支援センター)の運営、バス助成金及び北海道、北関東、中部以西等でプロモーションを実施する。	・東北観光推進機構主催の教育旅行セミナーへ参加し、重点市場の一つである北海道の学校・旅行会社へ対し、PR及び情報収集を行った。 ・北海道地区、中部以西の学校教員等を対象とした招請事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	
フィルムコミッション推進事業	観光政策課 (観光課)	2,044	映画、テレビを通じて当県の魅力を内外に広く発信し、当県の知名度向上と観光集客力の強化を推進するため、「せんだい宮城フィルムコミッション」に参画して、映画、テレビ等の撮影のロケーションの誘致、支援等を行う。	・せんだい・宮城フィルムコミッションの所属団体として、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援を行った。 せんだい・宮城フィルムコミッションにおける支援件数 132 件 撮影実績 39 件	
通年観光キャンペーン事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	113,054	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとおして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。令和2年度はみやぎ応援ポケモン「ラプラス」を活用した観光キャンペーンを展開した。 観光ガイドブック・ポスターの製作(春夏・秋冬) スタンプラリーの実施 観光動画制作 ポケモンのキャラクターがデザインされたマンホールを県内全市町村へ設置	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	12,914	仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動を実施し、県内への誘客を図る。	・発地側でのイベント等における本県の観光キャンペーンの告知及び本県観光情報のPR活動、着地側でのツアー観光客のお出迎え、県内の観光素材発掘、動画撮影、SNSを利用したむすび丸によるPR動画の配信等を実施した。 むすび丸による宿泊施設でのおもてなし 26回 動画配信 23回	
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課・アジアプロモーション課)	51,557	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	・宮城・岩手観光デジタルマーケティング事業 バナー広告 281,909回 動画広告 1,045,703回 特設ページ 351,923PV	
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	4,901	中国等からの誘客について、関係機関や他自治体と連携し、旅行会社及びマスコミ等の招請事業や現地での商談会等を開催する。	・大連事務所及びソウル事務所における現地観光プロモーションを実施。 ・韓国市場向け情報発信 フェイスブック 50回、ブログ 26回 フォロワー数 50,000人達成 ・韓国からSIT層（特別な目的に絞った旅行客層）の誘客を図るため、キリシタン巡礼の旅行会社招請及び県内在住韓国人を対象としたスキー旅行のモニターツアーを実施。 ・韓国SIT層（特別な目的に絞った旅行客層）向けパンフレットを製作。	
外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	17,903	台湾等からの観光客誘致のため、旅行博覧会への出展や現地旅行会社訪問をはじめ、マスコミ等の招請による観光情報の発信などの多様なプロモーション活動を行う。	・コロナ後の東北への誘客に向け、現地旅行業者や一般消費者向け旅行博のほか、その他イベントに参加。 ・台湾向けFacebookで年間120回の投稿を実施し、フォロワー数約131,000人となった。 ・昨年度に引き続き、台湾・中国（上海・北京）にサポートデスクを設置し、コロナによる旅行業界の変化が目まぐるしい状況のなか、現地旅行会社へのセールスコール等を実施し、情報収集を実施。 ・台湾サポートデスクでは、現地市政府やプロ野球球団と連携した本県情報発信を実施したほか、東日本大震災への支援に感謝する「ありがとう台湾大好き台湾」企画を実施。	
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	29,737	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	・東京2020オリンピック・パラリンピックを始めとした次年度に向けたプロモーション事業 旅行商品造成数 61本 海外OTAサイト誘引数 106,319クリック	
東北六県観光展	大阪事務所	150	東北六県が連携し、東北の魅力等を積極的かつ集中的に提供することにより、一層の観光誘客の促進を図るため、観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、民芸品等の展示、DVD放映、ゆるキャラによるPR及び東北旅行・特産品プレゼントなどを行う。	・大阪府をはじめ、愛知県や四国、九州等で開催された物産展と連携して合計7回実施した。	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
県外向け広報事業	広報課	24,634	本県の知名度向上を図り、本県への誘客と県産食材・物産等の購入促進を図るため、テレビ番組を制作・放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局：BS TBS 放送時間：毎週月曜 22:54～23:00 放送回数：年 51 回 (うち新作 38 回以上) 平均視聴世帯数：22.6 万世帯	
インターネット広報事業	広報課	3,505	ウェブサイト、フェイスブック、メールマガジン等の特性を活かし、県政ニュースや各種イベント、宮城の魅力、観光情報等を発信する。	・県政ニュース等を掲載するニュースクリップを年間 45 件掲載した。また、トップページ上部に掲載される大バナーについては、新型コロナウイルスに関するお知らせに特化して掲載することとし、そのほかの事業については事業 PR バナーに年間 15 件掲載した。 ・年間 361 件投稿し、いいね！数（登録者数）は 595 増加の 12,247 となった。 ・メルマガ・みやぎを年間 45 回配信を行い、延べ 300,955 人に閲覧していただいた。	
首都圏復興フォーラム運営事業	復興支援・伝承課 (震災復興推進課)	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民やマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	・令和3年2月にフォーラムを開催するため準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。代わりに、被災各県（青森・岩手・福島）と連携し、東京都が主催のオンラインイベント「東日本大震災から10年 東北のいま オンライン写真展」に参加した。	
首都圏向け情報発信事業	東京事務所	— (非予算)	主に首都圏をターゲットに観光地等に関する情報を発信するとともに、首都圏開催の本県関連イベント等の情報を適宜発信する。	・首都圏開催の各種イベントやメディア向け記者会見、企業訪問等の機会を捉え、積極的に観光情報の発信を行った。 ・東京事務所ホームページや、Facebook を活用し、宮城県内及び首都圏で開催される本県関連イベント等についてタイムリーに情報発信を行った。 Facebook での情報発信：198 件	
首都圏県産品販売等拠点運営事業	食産業振興課・東京事務所	225,610	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。	・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営（東京都） 売上総額（343,525 千円） 1 日平均売上金額（1,101 千円） 買上客数（244,554 人） 1 日平均買上客数（784 人）	
物産展等開催事業	食産業振興課	4,820	全国主要都市の百貨店で物産展を開催し、県産品の展示販売、震災からの復興や観光情報の発信に取り組む。	・令和2年10月から令和3年3月にかけて、県外主要都市の百貨店3か所（東京都池袋・広島・千葉）において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。 ※令和2年4月に開催予定だった横浜物産展は、新型コロナウイルスの影響により中止。 ※令和3年1月に開催予定だった名古屋物産展は、新型コロナウイルスの影響により Web 物産展に変更。	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
地域イメージ確立推進事業	食産業振興課	2,453	多彩で豊富な「食」を創出する県という地域イメージの確立のため、ウェブサイト、SNSを活用した宮城の食材に関する情報発信を行う。	・食材王国みやぎ公式HP、公式フェイスブック、公式インスタグラムにより、みやぎの「食」に関する情報を積極的に発信した結果、食材王国みやぎ公式HPのアクセス件数が310,920件(対前年比89.9%)となった。	

(3) 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光政策課 (観光課)	500	観光地の保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促すため、観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等に係る経費の補助を行う。	・主要駐車場と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、1者による107便運行で18,484人の利用があった。	
二次交通利用拡大事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	— (全額繰越)	東北地方の空の玄関口である仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、仙台・松島復興拠点都市圏を中心とした県内の二次交通について効果的なプロモーション等を行い、外国人利用者の増加を図り、今後の二次交通の充実を目指すもの。	(全額繰越)	
クルーズ船受入促進事業	港湾課	1,145	国内外からの誘客を図るため、仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた寄港時の受入対応を行う。	・受入市町と打合せを実施したほか、受入関係者の感染防止のためマスクや防護服、万が一感染者が発生した場合の待機用テント等を購入、また歓迎イベント開催用に来場者等の体温測定のため非接触型検温器を購入し、コロナ禍でのクルーズ船受入環境の整備を行った。	
仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	10,364	航空路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスや発着地双方でのプロモーション等を行うことにより、仙台空港の利用促進を図る。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、知事によるトップセールス及び発着地で開催されるイベント等が中止となりプロモーションは実施できなかった。 ・令和2年度の仙台空港乗降客数は、ピーチ・アビエーションによる那覇便並びに名古屋便の新規就航があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より約67.2%減の約121万人となった。	
仙台空港地域連携・活性化事業	空港臨空地域課	10,021	仙台空港の広域的利用を促進するため、若年層を中心としたパスポート取得率向上を図る取組や各種メディアを活用した仙台空港のPR等を行う。	・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことに事業中止となった。 ・県内及び隣県を含むメディアを活用し、就航路線及び就航地の観光情報等を発信することにより、仙台空港の認知度向上と航空需要の喚起を図った。 地域情報紙掲載 WEBによる情報発信	
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	空港臨空地域課	8,322	仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加を図るため、LCCと連携したプロモーションや関係者と連携した航空貨物創出の取組を推進する。	・仙台空港に就航するLCCと連携し、LCCを普段から利用している会員に向け、LCCの安全性や路線の紹介、就航先の魅力を発信した広報業務を行った。また、新規旅客の獲得のため宮城県内の観光情報をまとめたデジタルマップを作成した。	

戦略プロジェクト1 合計 37事業 626,087千円

戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進

地域の特性を活かした観光地域づくりを行うため、DMO等の取組の支援や農林水産業等との連携等による新たな観光の魅力づくり、人材の育成などの取組のほか、観光産業の更なる成長を促進するため、マーケティングの活用や経営・サービスの改善、観光資源の磨き上げなどによる受入態勢の整備などの観光産業の成長に向けた基盤強化に取り組んだ。

(1) DMO等の形成による魅力ある観光地域づくり

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	観光政策課・ 観光プロモーション推進室 (観光課)	38,314	仙台・松島復興観光拠点都市圏において、観光資源の発掘、磨き上げ、受入体制の整備、各種プロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在コンテンツ充実・強化事業のうち、仙台・松島DMO地域パートナー共同商品造成及びエリアデベロップメントにおいて、地域パートナーとの連携による観光コンテンツの磨き上げと商品造成を行った。また、復興オリ・パラ連動セカンド・デスティネーション誘客商品造成において、外部専門家による復興観光コンテンツの磨き上げとフィールドワークを通じた持続可能な誘客戦略の立案を行うとともにモニターツアーを実施した。 ・受入環境整備事業のうち、東北トラベルコンシェルジュ人材育成事業において稼げるガイド人材の育成を行った。また、宮城酒蔵ツーリズム振興基盤強化において、外部専門家による酒蔵へのハンズオン支援と産業技術センター連携研修会を開催し、受入環境の改善を図った。 <p>※滞在コンテンツ充実・強化事業のうち、海外エージェントとの共同商品造成に向けた関係強化、海外パートナーエージェント共同商品造等の海外との往来を伴う事業については、R3年度へ繰越。</p>	
宮城オルレ推進事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	16,116	韓国済州島発祥のウォーキングトレイル「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規コース造成や国外招請等の一部事業を次年度へ繰越。 ・国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら9月18日～11月30日まで「宮城オルレフェア2020」を開催し、各コースイベントやスタンプラリーを実施し、430人以上が参加。 ・平成30年10月のオープン以降、国内外から約3万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。 	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	3,775	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。	①「みやぎ観光振興会議」 ・会議を5回開催、みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議併催 ・仙南地域の観光施策の検討等を行った ②食のブランド化事業 ・「おくずかけ」のふるまい(1回)、みちのく公園でのPR(2回)、季節のおくずかけ提供(夏6店舗、秋冬7店舗)。 ・「せんなん菓子マルシェ」(2回延べ25店舗, 2,997人来場)「せんなん菓子マップ」の作成(和洋2種) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」に新規2品目を認定 ・ブランド推進セミナーの開催(32名参加) ③「ひなの郷せんなん」 ・各地のひな祭りイベントを近隣の菓子店・スイーツと一体的に紹介 ④「村田ダム&蔵の町フォトツアー」 ・ダム周辺の観光資源活用、一般参加者31名、「村田ダムカード」を作成配布 ⑤広報・展示事業 ・事務所HP、ブログ及び温泉郷Facebookによる情報発信、「川原子ダムカード」の作成、隣県地域との観光パンフレット相互配架 ⑥仙南地域・特定コンテンツ情報発信 ・5種の周遊テーマを設定し、管内市町のコンテンツをテーマ毎に一体的にPRするパンフレット「みやぎ仙南ぶらり旅」を作成	
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	大河原地方振興事務所	— (全額繰越)	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン(日帰りプラン、宿泊プラン)を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	(全額繰越)	
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	東部地方振興事務所	273	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン(日帰りプラン、宿泊プラン)を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	・石巻地域における観光モデルプランを作成するため、みやぎ観光振興会議石巻圏域会議等関係者によるモニターツアーを実施した。 モニターツアー 1回 参加27人	
みやぎ農山漁村交流促進事業	農山漁村なりわい課	3,349	都市と農山漁村の交流促進を図るなど新しいひとの流れをつくるグリーン・ツーリズムの活動を支援するため、農林漁業体験受入れに取り組む団体を対象として、宿泊体験や研修会開催に係る事業費を補助する。	・受け入れ体制づくりワークショップ(3地域) ・地域コーディネーター育成研修会(4回)	
むらまち交流拡大推進事業	農山漁村なりわい課	4,086	農山漁村を舞台とした都市農村交流活動を支援するため、活動実践者のスキルアップや情報発信を行い支援する。	・アドバイザー派遣の実施(5回) ・「INAKAで遊ぼう泊まるう」ホームページ及びパンフレットリニューアル ・農林漁家民泊の受入れによる新型コロナウイルス感染予防研修会の開催等	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
みやぎの「食」ブランド復興支援事業	食産業振興課	4,804	県産ブランドを牽引する一定程度の知名度を有する食材について、更なるブランド化を図るため、地域団体商標や地理的表示（GI）保護制度を活用しようとする食材のブランド化の取組に対し、補助する。	・地域団体商標制度や地理的表示（GI）保護制度等の知的財産制度を活用し、ブランド価値復興に取り組む生産者団体の取組を支援した。 補助件数：3件 (仙台いちご、仙台牛・仙台黒毛和牛、みやぎサーモン)	
県産ブランド品確立支援事業	食産業振興課	1,188	県産農林水産物のブランド力強化のため、味や品質等地域で認知されている県産農林水産物について、全国レベルのブランド化に引き上げる取組に対し補助するほか、県産食材の高付加価値化及び販売力の強化を図る支援を行う。	・一定程度の認知度がある県産農林水産物について、さらなるブランド化に取り組む生産者等の販路開拓等の取組を支援した。 補助件数：2件（ASC 認証かき、田代島産高鮮度維持魚）	
食育・地産地消推進事業	食産業振興課	5,652	食育、地産地消を通じた県産農林水産物の販路拡大のため、地産地消推進店と連携した県産農林水産物の PR、高校生を対象とした「お弁当コンテスト」、小・中学生を対象とした「伝え人派遣事業」による食育を推進する。	・高校生地産地消お弁当コンテストを開催（応募件数 18 校 71 作品）し、入賞した 5 作品が協賛企業により商品化された。 ・食材王国みやぎ伝え人を小・中学校等へ 19 回派遣した。	
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	畜産課	14,909	最高級ブランド牛肉である仙台牛の認知度向上と消費拡大により本県への誘客を図るため、消費者に向けて仙台牛の魅力を発信するとともに、提供店への支援を行う。	・県内の仙台牛指定店（小売店・精肉店）103 店舗及び首都圏の仙台牛指定店（小売店・精肉店）5 店舗でのフェアを開催することで県内外でのさらなる仙台牛認知度の定着を図った。併せて、仙台牛の通信販売を行っている 10 店舗の仙台牛商品をまとめて掲載し、購入ができるインターネット特設サイト「仙台牛お取り寄せモール」の開設といった新たな取り組みを展開することにより、インターネットを使った仙台牛の認知度向上と県産牛肉の消費拡大を図った。その他、キャンペーンの広報等を行った。 ①サイト閲覧数：82,476 回 ②CV 数：1,374 件	
魅力ある県立高校づくり支援事業等	高校教育課	— (非予算)	将来を担う地域に根ざした観光のスペシャリストを育成するとともに、東日本大震災で打撃を受けた「ふるさと宮城」の再生と発展を担える人材の育成を目指すもの。観光地のホテルや観光企業関連と連携を図り、全学年で継続して「松島フォーラム」「外国語講座」「国際理解・国際交流」「観光商品開発」とつなげ、発展を担える人材の育成を目指すもの。	・松島町内外の有識者を委員とする松島高等学校地域パートナーシップ会議を設置し、県内各地の事業所の協力を得て、観光客の案内や各種イベントのスタッフとして活動するなど松島町を中心に県内の観光資源を活用した学習活動を展開した。また、国内外から松島を訪れた修学旅行生等を対象に松島観光ガイドを実施した。 ①地域パートナーシップ会議の開催（2 回、委員 10 人） ②観光に関する学習活動（イベント数 15、延べ 970 人） ③国内修学旅行生を対象に松島観光ガイドの実施（ガイド数 5、受入人数 859 人） (申込数 31、申込人数約 3,000 人強)	

(2) 観光産業の成長に向けた基盤強化

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	観光政策課・ 観光プロモーション推進室 (観光課)	38,314	仙台・松島復興観光拠点都市圏において、観光資源の発掘、磨き上げ、受入体制の整備、各種プロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在コンテンツ充実・強化事業のうち、仙台・松島 DMO 地域パートナー共同商品造成及びエリアデベロップメントにおいて、地域パートナーとの連携による観光コンテンツの磨き上げと商品造成を行った。また、復興オリ・パラ連動セカンド・デスティネーション誘客商品造成において、外部専門家による復興観光コンテンツの磨き上げとフィールドワークを通じた持続可能な誘客戦略の立案を行うとともにモニターツアーを実施した。 ・受入環境整備事業のうち、東北トラベルコンシェルジュ人材育成事業において稼げるガイド人材の育成を行った。また、宮城酒蔵ツーリズム振興基盤強化において、外部専門家による酒蔵へのハンズオン支援と産業技術センター連携研修会を開催し、受入環境の改善を図った。 ※滞在コンテンツ充実・強化事業のうち、海外エージェントとの共同商品造成に向けた関係強化、海外パートナーエージェント共同商品造成等の海外との往来を伴う事業については、R3 年度へ繰越。	○
松島水族館跡地利用施設整備事業	観光政策課 (観光課)	200,000	松島湾エリアの主要観光施設であった松島水族館跡地を有効活用し交流人口の拡大を図るため、利活用案の公募により選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象施設（宮城県松島離宮）が令和2年10月に完成し、オープンしたことから、補助金について額の確定を行い、支出を行った。 	
フィルムコミッション推進事業	観光政策課 (観光課)	2,044	映画、テレビを通じて当県の魅力を内外に広く発信し、当県の知名度向上と観光集客力の強化を推進するため、「せんだい・宮城フィルムコミッション」に参画して、映画、テレビ等の撮影のロケーションの誘致、支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・せんだい・宮城フィルムコミッションの所属団体として、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援を行った。 せんだい・宮城フィルムコミッションにおける支援件数 132 件 撮影実績 39 件	○
みやぎ観光戦略受入環境基盤整備事業	観光政策課 (観光課)	205,528	観光客の安全な利用等に配慮した自然公園施設の再整備や老朽化したミニ観光案内所誘導看板の再整備等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵王レストハウスの設備修繕、県内遊歩道（船形山、湯浜、御崎等）の整備等を行った。 ・旭山園地駐車場の整備を行った。 ・広域観光案内板の修正を行った。 	
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	観光政策課 (観光課)	24,589	東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに、引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北自然歩道における塩竈市の桂島、丸森町筆甫及び栗原市築館などに案内標識、指導標識、解説標識の整備を行った。 	○
みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光政策課 (観光課)	500	観光地の保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促すため、観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等に係る経費の補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・主要駐車場と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、1 者による107 便運行で、18,484 人の利用があった。 	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
新しい旅の形に対応した宿泊施設ビジネスモデル転換事業	観光政策課 (観光課)	40,094	新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な影響が生じている県内宿泊事業者が行う、新たな生活様式に適応したデジタル変革によるビジネスモデルの転換等に要する施設改修等経費の補助を行う。	・県内宿泊施設 26 者に対し、40,094 千円の交付を行った。	
宮城ワーケーション推進プロジェクト	観光政策課 (観光課)	— (全額繰越)	新たな観光の在り方として期待が向けられている「ワーケーション」の需要を取り込むため、ビジネスパーソンにとって魅力的なワーケーションプログラムの造成と普及を図る。	・民間団体が主体となって立ちあげた「宮城ワーケーション協議会」について、知事が名誉会長に就任するとともに、協議会が行うワーケーションの推進に係る取組について、官民連携で実施した。 宮城ワーケーションサミットの開催 (2 回)	
観光地の空間的 魅力創出事業	観光政策課 (観光課)	— (全額繰越)	市町村や地域事業者が実施する観光施設の改修費への嵩上げ支援に加え、観光地内の公用財産等の機能向上を支援することで、観光客や地域住民が街歩きしたくなる環境をつくる。	(全額繰越)	
蛻変プロジェクト	観光政策課 (観光課)・ 富県宮城 推進室	74	地域に賑わいを取り戻すために、地域の担い手が自らの地域の強みや課題を見つめ直し、その解決に向けて自ら考案した地域初のアイデアを形にしていく一連プロセスの経験により「シビックプライド」の強化を図り、自らの知恵と行動で地域に賑わいを創出することを目指す。	・地域の観光事業者・宿泊事業者の若手経営者等とワークショップを開催し、地域の課題や現状のほか目指すべき方向性を共有した。 ワークショップの開催：5 回	
通年観光キャンペーン事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	113,054	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとおして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。令和2年度はみやぎ応援ポケモン「ラプラス」を活用した観光キャンペーンを展開した。 観光ガイドブック・ポスターの製作 (春夏・秋冬) スタンプラリーの実施 観光動画制作 ポケモンのキャラクターがデザインされたマンホールを県内全市町村へ設置	○
地域周遊型誘客 促進事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	— (全額繰越)	新型コロナウイルス感染拡大により、大きく落ち込んでいる観光需要の喚起するため、コロナ禍において注目されている域内周遊に焦点をあて、近場の魅力を再発見しながら旅行を楽しんでいただく域内流動の促進を図る。	(全額繰越)	
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課・アジアプロモーション課)	51,557	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEB サイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	・宮城・岩手観光デジタルマーケティング事業 バナー広告 281,909 回 動画広告 1,045,703 回 特設ページ 351,923PV	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
みやぎの伝統的 工芸品産業振興 事業	新産業振興課	3,197	国及び県指定の伝統的工芸品について、新商品開発や販路拡大等の支援を行い、伝統工芸産業の普及・振興を図るとともに、工芸品や各産地の魅力を情報発信する。	・国及び県指定の伝統的工芸品の新商品開発や需要開拓等の事業に対する経費の一部の補助、展示会への出展など販路拡大等の支援を行った。 伝統的工芸品製造事業者への補助金交付（3件） 伝統的工芸品に係るイベント等への参加（5件）	
中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課	84,000	観光客の利便性の向上及び安全・安心の確保を図るため、中小企業者が観光施設の整備等を行う際に、“伊達な旅”整備促進資金により、資金融通の円滑化と観光産業の振興を図る。	・観光施設の整備等を行う中小企業者に対し、“伊達な旅”整備促進資金による融資を行い、資金の融通を図った。 融資件数2件、金額58,000千円	
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	3,775	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。	①「みやぎ観光振興会議」 ・会議を5回開催、みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議併催 ・仙南地域の観光施策の検討等を行った ②食のブランド化事業 ・「おくずかけ」のふるまい（1回）、みちのく公園でのPR（2回）、季節のおくずかけ提供（夏6店舗、秋冬7店舗）。 ・「せんなん菓子マルシェ」（2回延べ25店舗、2,997人来場）「せんなん菓子マップ」の作成（和洋2種） ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」に新規2品目を認定 ・ブランド推進セミナーの開催（32名参加） ③「ひなの郷せんなん」 ・各地のひな祭りイベントを近隣の菓子店・スイーツと一体的に紹介 ④「村田ダム&蔵の町フォトツアー」 ・ダム周辺の観光資源活用、一般参加者31名、「村田ダムカード」を作成配布 ⑤広報・展示事業 ・事務所HP、ブログ及び温泉郷Facebookによる情報発信、「川原子ダムカード」の作成、隣県地域との観光パンフレット相互配架 ⑥仙南地域・特定コンテンツ情報発信 ・5種の周遊テーマを設定し、管内市町のコンテンツをテーマ毎に一体的にPRするパンフレット「みやぎ仙南ぶらり旅」を作成	○
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	大河原地方振興事務所	— (全額繰越)	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン（日帰りプラン、宿泊プラン）を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	(全額繰越)	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
黒川地域における誘客促進事業	仙台地方振興事務所	478	黒川地域（富谷市・大和町・大郷町・大衡村）の交流人口を増加させるため、戦略的に県内の近隣部、山形県の県際地域のファミリー層をターゲットとし、実際に周遊するタイプと、HP等で情報収集するタイプという2種類のデジタルスタンプラリーを実施する。	<p>・観光協定を締結している一般社団法人日本自動車連盟（JAF）宮城支部と連携し、車での周遊を促すドライブスタンプラリーと新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新たな取り組みとして、ウェブ上でクイズに答えてスタンプを集めることで完結できる家たぴスタンプラリーを実施した。</p> <p>①家たぴスタンプラリー 参加者数：1,055名 スタンプ押印数：9,817個 抽選応募数：461件</p> <p>②ドライブスタンプラリー 参加者数：553名 スタンプ押印数：407個 抽選応募数：49件</p>	
周遊・在宅並行型観光誘客促進事業	仙台地方振興事務所	— (全額繰越)	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、圏域内観光産業の回復を図るため、観光施設等について、周遊型・在宅型という2種類のデジタルスタンプラリー企画を開催することで、誘客・周遊促進を目指す。また、同企画に係る広報を通じた圏域内観光コンテンツの魅力発信や、企画の景品として圏域内の産直施設・観光施設の金券類や地場産品等を贈呈することにより、圏域への来訪意欲の向上と圏域内での消費拡大を図る。	(全額繰越)	
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	東部地方振興事務所	273	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン（日帰りプラン、宿泊プラン）を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	<p>・石巻地域における観光モデルプランを作成するため、みやぎ観光振興会議石巻圏域会議等関係者によるモニターツアーを実施した。</p> <p>モニターツアー 1回 参加 27人</p>	○
次代につなぐ登米観光戦略実践事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,189	「次代につなぐ登米観光戦略実践プラン」を推進し、登米圏域の交流人口の拡大につなげるため、登米圏域における観光客の受入体制の整備、情報発信、人材育成に取り組む。	<p>・市やJA、商工会と連携し、登米市食材と市内菓子店・飲食店における地産地消をPRする企画の実施。</p> <p>・SNSを活用した「みやぎの明治村」のPR企画を実施し、条件を満たした方に地域の特産品等を贈呈。将来の来訪者やファンの獲得に繋げた。</p> <p>・ドライブマップの内容をリニューアルし、市内外の観光物産施設や交通拠点に配架することで、誘客と域内周遊が促進した。</p> <p>・仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会及び同県北地域部会へ参画し、ドライブマップやポスターの作製、情報誌への地域情報の掲載等の観光PRの実施。</p> <p>・岩手県南、宮城県北地域での広域的な相互連携（岩手・宮城県際広域観光推進研究会への参加等）</p>	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和 2 年度実施状況	再掲
登米地域への誘客及び周遊促進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	892	登米市産食材を活用し、市内飲食店・菓子店等が参加する期間限定フェアを開催する。また、女性向けを意識したドライブマップを製作し、登米地域への誘客と周遊の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市や JA、商工会と連携し、登米市食材と市内菓子店・飲食店における地産地消を PR する企画を実施。登米市産食材の認知度向上と地産地消の取り組み拡大に繋がった。 「登米産ササニシキごはんの日」キャンペーン 市内道の駅 5 か所、産直施設の食堂、その他の飲食店等の 13 か所の計 18 か所が参加 「登米産りんご味わいフェア」 市内菓子店・食店等 12 店舗が参加。 ドライブマップの内容をリニューアルし、市内外の観光物産施設や交通拠点に配架することで、誘客と域内周遊を促進した。 宮城オルレ「登米コース」ガイド育成研修会の開催（参加者：関係者含め 17 名）。 宮城オルレフェア 2020 登米コース 秋満喫イベント対応（運営スタッフとしての支援）。 	
農泊・民泊受入体制整備事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	851	登米地域の特性を生かした宿泊コンテンツの充実を図るため、アドバイザーの派遣により民泊事業の円滑な開業を支援することで開業者数の増加を推進し、農泊等の宿泊観光客の受入体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 登米・栗原地域の民泊開業希望者に対して、書類整備や手続きの助言を行う「登米地域民泊アドバイザー派遣事業」を実施。 地域内で先駆的に活動する 3 名にアドバイザーを委嘱し、2 回の集合研修（民泊事業の届出に関する研修会）と 6 名の個人希望者に対して計 12 回のアドバイザー派遣を行った。 登米地域において新たに 4 件の民泊が開業した。 今後の取り組み意欲向上が図られ、新規民泊開業希望者の掘り起こしに繋がった。 	
登米・栗原地域宿泊観光推進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	979	滞在型コンテンツの拡充と受入体制の整備を図るため、栗原地域と連携し、自然や食、体験コンテンツ等互いの長所を組み合わせた宿泊を伴う周遊モデルコースを造成し、モニターツアーを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 登米地域内の観光事業者モデルコースの造成とモニターツアーの開催を委託。 宿泊を伴う観光モデルコースを 10 コース造成したモニターツアーは計 3 回実施。年度内の利用者数は 10 名。 	
登米圏域観光回復戦略モニターツアー事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (全額繰越)	登米地域の豊富な食材や名産品と農林業体験、自然、「みやぎの明治村」等をガイド付きで楽しむ、日帰りまたは 1 泊 2 日のツアーコースを造成し販売する。	(全額繰越)	
登米圏域二次交通体制強化事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (全額繰越)	タクシー事業者等を対象に、登米の観光・魅力に関する研修会を開催し、今後の受け入れ態勢強化を図る。	(全額繰越)	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
登米の魅力をオンラインでもっと発信！事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	297	SNSを活用した「みやぎの明治村」のPR企画を実施し、条件を満たした方に地域の特産品等を贈呈する。	・PR企画の中で、条件を満たした方に地場産食材のギフトや観光施設チケットを贈呈し、将来の来訪者やファンの獲得に繋げた。 InstagramでのPR企画応募総数 1,443名 Instagramのフォロワー数増加 535名から1,778名	
選ばれる商品づくり支援事業	食産業振興課	1,449	お客様のニーズに合わせ、地域の食材等を利用した商品づくりを支援するため、商品開発等に係る費用の一部を補助する。	・4者に対し商品開発に係る事業費補助を決定した。	
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	食産業振興課	29,163	沿岸部などの被災した食品製造業者が行う新商品の開発や既存商品の改良と販路開拓活動に係る費用の一部を補助する。	・28者に対し商品開発に係る事業費補助、29者に対し販路開拓活動に係る事業費補助、1団体に対し展示・商談会開催に係る事業費補助を決定した。	
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	森林整備課	19,182	松食い虫等により枯損した松林の再生を図るとともに、景観上重要なマツの保全を図る。	・松くい虫抵抗性マツ植栽：2,300本 樹幹注入：1,178本	
みやぎの景観形成事業	都市計画課	1,258	景観形成に係る普及啓発及び市町村の景観計画策定を支援する。	・2市7町その他関係機関との協議会を開催し、仙南地域広域景観計画を策定した。 ・2市7町の景観行政団体への移行を支援した。	
仙台港周辺地域における賑わい創出事業	公営事業課	— (非予算)	仙台港周辺地域に立地する企業を中心に設立された官民連携組織である「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」を推進母体として、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かした観光資源の磨き上げを図る。	・国土交通省港湾局長から認定された「みなとオアシス仙台港」のパンフレットを作成し、一般向けに配布した。 部数：1万部 ・宮城大学及び仙台うみの杜水族館との連携により、生き物の人気投票イベントを実施し、複数のメディアに取り上げられるなど地域のPR効果に繋がった。 ・スリーエム仙台港パークにおける来訪者の滞在満足度向上を目指し、移動販売車の出店トライアルを支援した。 ・なお、取組は仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム会員企業の年会費を事業費として実施している。	
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	347	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を活かし、観光振興と地域活性化を図る。	・広報対応6件 ・紹介パネル設置 (12回：参加5,896人) ・小中学生向けイベント (2回：参加11人) ・認定ガイド講座 (2回：参加35人) ・講演対応 (7件(構成市町事業含む)) (参加者917名) ・パンフレット等配布 (全国/海外1カ国に873冊) ・商品開発協力	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
「観光力強化」 のための交通安全施設整備事業	交通規制課	159,990	外国人旅行者や障害のある方などをはじめとした全ての旅行者が、安全安心かつアクセスしやすい交通環境を整備するため、マイカーやバスのアクセス性向上につながる交通管制システムの拡充及び英語を併記する交通規制標識の整備、また、バリアフリー型交通安全施設等の更なる整備や充実を図る。	・交通管制センターの高度化、ITS（高度道路交通システム）の導入により、集中制御エリアの拡充及び情報収集装置の整備等、交通環境の整備を行った。	

戦略プロジェクト2 合計 46事業 1,075,540千円

戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化

重点市場である台湾・中国・韓国・香港の東アジア市場を中心に、新市場の欧米豪を含めた誘客プロモーションに取り組んだほか、SNS等を活用した風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信を行った。

また、外国人観光客の受入環境の充実に向けて、多言語案内や無料Wi-Fi整備の推進などに取り組んだ。

(1) 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
MICE（国際会議等）の誘致推進事業（コンベンション都市推進事業）	観光政策課 (観光課)	195	多くの外国人を一時に招致できるMICE（国際会議等）の誘致を積極的に実施し、高い経済波及効果を生み出すため、専門のスタッフを抱え誘致事業に精通した団体への補助を行う。	・コンベンション開催経費の一部を支援し、開催誘致を促進した。（国内会議：1件、国際会議：0件 合計1件）	
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課)	12,991	欧米豪を対象として、具体的なターゲット及びコンテンツについての磨き上げやモニターツアーを実施し、洗練された観光コンテンツの整備を図る。さらに、インターネットにおける経路等検索機能への対応を図り、長期滞在者の受け入れ環境整備を図る。	・メディアの活用による首都圏を中心とした情報発信事業。 ・オリ・パラやコロナ後のインバウンド需要の回復に向け、外国人向け冊子を作成。 紙媒体 12,500部発行 デジタル 210,894PV	
先進的インバウンド促進事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課)	34,515	欧米豪富裕層の誘客に向け、海外現地エージェンシー等と協力し、現地の旅行会社等への直接的なセールスを実施するとともに、海外旅行会社の招請や現地での商談会等への出展により、本県の認知度向上を図る。	・欧米豪を対象とした滞在・体験コンテンツ強化事業 専門家派遣に伴う強化コンテンツ数 6件 旅行会社招請数 4社 メディア記事掲載 100万PV ・令和2年度米国における宮城県観光情報発信事業 メディア等セールスコール 25回 ウェブセミナー開催 2回 旅行事業者招請 1回	
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課・アジアプロモーション課)	51,557	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	・宮城・岩手観光デジタルマーケティング事業 バナー広告 281,909回 動画広告 1,045,703回 特設ページ 351,923PV	○
山形県と連携した広域観光の推進	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	・韓国での宮城山形プロモーション事業（国外） オンラインイベント出展 1回 ・宮城山形合同パンフレット印刷・配布（国内） ・宮城山形周遊バスツアー実施（国内）	○
国際観光モデル地区推進協議会と連携した広域観光の推進	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	2,199	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	・タイ向け情報サイトでの特設ページ開設 ・冬季広域周遊のモデルルート作成 ・多言語パンフレット作成支援等	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	17,903	台湾等からの観光客誘致のため、旅行博覧会への出展や現地旅行会社訪問をはじめ、マスコミ等の招請による観光情報の発信などの多様なプロモーション活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ後の東北への誘客に向け、現地旅行者や一般消費者向け旅行博のほか、その他イベントに参加。 ・台湾向け Facebook で年間 120 回の投稿を実施し、フォロワー数約 131,000 人となった。 ・昨年度に引き続き、台湾・中国（上海・北京）にサポートデスクを設置し、コロナによる旅行業界の変化が目まぐるしい状況のなか、現地旅行会社へのセールスコール等を実施し、情報収集を実施。 ・台湾サポートデスクでは、現地市政府やプロ野球球団と連携した本県情報発信を実施したほか、東日本大震災への支援に感謝する「ありがとう台湾大好き台湾」企画を実施。 	○
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	4,901	中国等からの誘客について、関係機関や他自治体と連携し、旅行会社及びマスコミ等の招請事業や現地での商談会等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大連事務所及びソウル事務所における現地観光プロモーションを実施。 ・韓国市場向け情報発信 フェイスブック 50 回、ブログ 26 回 フォロワー数 50,000 人達成 ・韓国から SIT 層（特別な目的に絞った旅行客層）の誘客を図るため、キリンタン巡礼の旅行会社招請及び県内在住韓国人を対象としたスキー旅行のモニターツアーを実施。 ・韓国 SIT 層（特別な目的に絞った旅行客層）向けパンフレットを製作。 	○
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	29,737	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックを始めた次年度に向けたプロモーション事業 旅行商品造成数 61 本 海外 OTA サイト誘引数 106,319 クリック 	○
仙台空港活用誘客促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	14,567	山形県と連携し、香港及び韓国を対象とした OTA での旅行商品造成販売及び旅行会社等の FAM ツアーを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各市場向け OTA 特設ページ開設 ページビュー数 計 208,702 回 ・旅行会社招請によるモデルコース造成 4 件 ・インフルエンサー招請による情報発信 2 件 ・各市場向け動画広告配信 計 527,289 回再生 	○
海外交流基盤再構築事業	国際政策課 (国際企画課・アジアプロモーション課)	— (非予算)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの賓客等の受入 7 件 	
海外交流基盤強化事業	国際政策課 (国際企画課・アジアプロモーション課)	8,443	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行い、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県の PR 等を効果的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・友好県省等の交流関係のある海外自治体等との間の訪問団派遣・受入については、コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、実施見送り。 ・中国吉林省についてはオンラインによる交流協議書の締結、台湾については現地での東日本大震災 10 年を迎えるに当たって謝意を示すためのイベント開催、ロシアについてはロシア語県観光パンフレット及びウェブサイト制作を実施。 	

(2) 風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信等

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課・アジアプロモーション課)	51,557	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	・宮城・岩手観光デジタルマーケティング事業 バナー広告 281,909回 動画広告 1,045,703回 特設ページ 351,923PV	○
仙台空港活用誘客促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	14,567	山形県と連携し、香港及び韓国を対象としたOTAでの旅行商品造成販売及び旅行会社等のFAMツアーを実施する。	・各市場向けOTA特設ページ開設 ページビュー数 計208,702回 ・旅行会社招請によるモデルコース造成4件 ・インフルエンサー招請による情報発信2件 ・各市場向け動画広告配信 計527,289回再生	○
みやぎ海外ネットワーク形成事業	国際政策課 (国際企画課)	— (非予算)	インバウンドを推進するため、本県にゆかりのある海外在住の外国人や日本に興味を持つ外国人等に向けて、SNSにより外国人目線で宮城の魅力の情報発信を行う。	・インスタグラム投稿件数42件 ・フェイスブック投稿件数158件	
海外交流基盤再構築事業	国際政策課 (国際企画課・アジアプロモーション課)	— (非予算)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	・海外からの賓客等の受入 7件	○
海外交流基盤強化事業	国際政策課 (国際企画課・アジアプロモーション課)	8,443	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行い、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施する。	・友好県省等の交流関係のある海外自治体等との間の訪問団派遣・受入については、コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、実施見送り。 ・中国吉林省についてはオンラインによる交流協議書の締結、台湾については現地での東日本大震災10年を迎えるに当たって謝意を示すためのイベント開催、ロシアについてはロシア語観光パンフレット及びウェブサイト制作を実施。	○
バーチャルトリップサイトによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	— (非予算)	海外からの誘客促進を図るため、大崎管内の観光地を360°映像等で紹介するバーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」で国内外に発信する。	・バーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」を4カ国語(英語・中国語(繁体字)・中国語(簡体字)・韓国語)で大崎地域の魅力を発信した。	
無料公衆無線LAN整備事業	デジタルみやぎ推進課 (情報政策課)	1,287	ICTを活用し、国内外からの集客力を強化するため、本県独自のSSIDによる無料公衆無線LAN「みやぎFreeWi-Fi」を県有施設に整備し、その重要性を県内に周知しながら、県内民間事業者や他自治体等、本県全域への導入拡大を図る。	・みやぎFreeWi-Fiを県内全市町村に、1,018箇所1,544AP設置した。 公共施設 : 106箇所196AP 宮城県、栗原市、大和町、川崎町等 宿泊施設等 : 73箇所162AP その他飲食店等 : 839箇所1,186AP	

(3) 訪日外国人受入環境整備の推進

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
外国人観光客受入環境整備促進事業	観光政策課 (観光課)	8,237	県内の宿泊施設や観光集客施設などにおいて、外国語観光案内看板の設置や無料で使用できる無線LAN機器の設置、免税カウンターの導入などの受入環境を整備する事業者に対して、経費の一部を支援する。	・外国人観光客の利便性向上を主な目的として、補助対象事業者に補助金交付による支援を行った。(交付決定件数 4件)	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2度実施状況	再掲
宮城オルレ推進事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	16,116	韓国済州島発祥のウォーキングトレイル「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図るもの。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規コース造成や国外招請等の一部事業を次年度へ繰越。 ・国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら9月18日～11月30日まで「宮城オルレフェア2020」を開催し、各コースイベントやスタンプラリーを実施し、430人以上が参加。 ・平成30年10月のオープン以降、国内外から約3万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。	○
二次交通利用拡大事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	— (全額繰越)	東北地方の空の玄関口である仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、仙台・松島復興拠点都市圏を中心とした県内の二次交通について効果的なプロモーション等を行い、外国人利用者の増加を図り、今後の二次交通の充実を目指す。	(全額繰越)	○
他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	— (全額繰越)	県内飲食店の外国語対応を支援することで、外国人観光客が県内を旅行する際の満足度を高めるとともに、県内観光消費の拡大を図る。	(全額繰越)	
ハラール対応食普及促進事業	国際ビジネス推進室 (食産業振興課)	9,442	県内飲食店、宿泊施設等関係事業者のハラールの正しい理解とそれぞれの対応を促進し、ムスリム旅行者への「食」に関連したおもてなし対応の普及促進を目指して、ハラール対応セミナーの開催や県内事業者からの相談対応・専門家派遣、ムスリム向け試食会、トラベルガイドの作成等を行う。	・食の多様性対応セミナー開催(3回) ・多様な食文化・食習慣の普及・啓発動画の制作(2本) ・メニュー・食品開発(6メニュー、3食品) ・イベント(試食会)開催(2回) ・ガイドブック作成	
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	国際ビジネス推進室 (食産業振興課)	5,701	輸出ビジネスのサポート、輸出拡大バリューチェーンモデル構築に向けた実証的取組の支援、多様な食文化に対応した海外新市場の開拓等を支援する。	・県内事業者の海外販路拡大を目的として、以下の事業を実施した。 ・輸出促進セミナー開催(4回) ・海外バイヤーとのWeb商談支援(香港) ・物流支援コーディネーター設置	
無料公衆無線LAN整備事業	デジタルみやぎ推進課 (情報政策課)	1,287	ICTを利活用し、国内外からの集客力を強化するため、本県独自のSSIDによる無料公衆無線LAN「みやぎFreeWi-Fi」を県内施設に整備し、その重要性を県内に周知しながら、県内民間事業者や他自治体等、本県全域への導入拡大を図る。	・みやぎFreeWi-Fiを県内全市町村に、1,018箇所1,544AP設置した。 公共施設 : 106箇所 196AP 宮城県、栗原市、大和町、川崎町等 宿泊施設等 : 73箇所 162AP その他飲食店等 : 839箇所 1,186AP	○
クルーズ船受入促進事業	港湾課	1,145	国内外からの誘客を図るため、仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた寄港時の受入対応を行う。	・受入市町と打合せを実施したほか、受入関係者の感染防止のためマスクや防護服、万が一感染者が発生した場合の待機用テント等を購入、また歓迎イベント開催に来場者等の体温測定のため非接触型検温器を購入し、コロナ禍でのクルーズ船受入環境の整備を行った。	○
仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	10,364	航空路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスや発着地双方でのプロモーション等を行うことにより、仙台空港の利用促進を図る。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、知事によるトップセールス及び発着地で開催されるイベント等が中止となりプロモーションは実施できなかった。 ・令和2年度の仙台空港乗降客数は、ピーチ・アビエーションによる那覇便並びに名古屋便の新規就航があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より約67.2%減の約121万人となった。	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	347	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を活かし、観光振興と地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報対応 6 件 ・紹介パネル設置 (12 回：参加 5,896 人) ・小中学生向けイベント (2 回：参加 11 人) ・認定ガイド講座 (2 回：参加 35 人) ・講演対応 (7 件(構成市町事業含む)) (参加者 917 名) ・パンフレット等配布 (全国/海外 1 カ国に 873 冊) ・商品開発協力 	○
「観光力強化」のための交通安全施設整備事業	交通規制課	159,990	外国人旅行者や障害のある方などをはじめとした全ての旅行者が、安全安心かつアクセスしやすい交通環境を整備するため、マイカーやバスのアクセス性向上につながる交通管制システムの拡充及び英語を併記する交通規制標識の整備、また、バリアフリー型交通安全施設等の更なる整備や充実を図る。	・交通管制センターの高度化、ITS（高度道路交通システム）の導入により、集中制御エリアの拡充及び情報収集装置の整備等、交通環境の整備を行った。	○

戦略プロジェクト3 合計 30事業 466,191千円

戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出

沿岸部のにぎわい創出のため、体験型観光・復興ツーリズムの推進などの沿岸部の魅力ある観光資源の磨き上げや、風評の払拭に向けた正確な観光・復興情報の発信のほか、被災地の状況を踏まえた観光・宿泊施設の再建支援などの受入態勢整備に取り組んだ。

(1) 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
県外観光客支援事業	観光政策課 (観光課)	32,467	「みやぎ観光復興支援センター」及び「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して沿岸地域でのボランティアツアーや防災研修プログラム、モデルコース等に関わる情報を提供するとともに、沿岸地域の受入先とのマッチング・コーディネート支援を実施する。	・「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」において、27件 1,773人のマッチングを成立させた。(「みやぎ観光復興支援センター」においては、新型コロナウイルスの影響により、0件の実績となった)	
沿岸部教育旅行等受入拡大事業	観光政策課 (観光課)	20,435	県外からの宿泊を伴う団体旅行を対象としたバス助成金事業を実施し、沿岸地域への誘客促進を図るほか、観光連盟による県内教育旅行素材の情報収集、ガイドブックやウェブサイトによる情報発信、学校訪問によるPR等、誘致活動体制の強化を図る。	・県内の教育旅行について、情報収集・整理を行い、県内・県外への情報発信を行った。 ・県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付した。 ・R元年度の交付実績が83件(5,446人)、8,670千円であったが、令和2年度は81件(6,219人)、12,900千円となった。	
宮城オルレ推進事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	16,116	韓国済州島発祥のウォーキングトレイル「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図るもの。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規コース造成や国外招請等の一部事業を次年度へ繰越。 ・国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら9月18日～11月30日まで「宮城オルレフェア2020」を開催し、各コースイベントやスタンプラリーを実施し、430人以上が参加。 ・平成30年10月のオープン以降、国内外から約3万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。	○
通年観光キャンペーン事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	113,054	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとおして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。令和2年度はみやぎ応援ポケモン「ラブラス」を活用した観光キャンペーンを展開した。 観光ガイドブック・ポスターの製作 (春夏・秋冬) スタンプラリーの実施 観光動画制作 ポケモンのキャラクターがデザインされたマンホールを県内全市町村へ設置	○
地域周遊型誘客促進事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	— (全額繰越)	新型コロナウイルス感染拡大により、大きく落ち込んでいる観光需要の喚起するため、コロナ禍において注目されている域内周遊に焦点をあて、近場の魅力を再発見しながら旅行を楽しんでいただく域内流動の促進を図る。	(全額繰越)	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課・アジアプロモーション課)	51,557	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEB サイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	・宮城・岩手観光デジタルマーケティング事業 バナー広告 281,909 回 動画広告 1,045,703 回 特設ページ 351,923PV	○
県外向け広報事業	広報課	24,634	本県の知名度向上を図り、本県への誘客と県産食材・物産等の購入促進を図るため、テレビ番組を制作・放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	・BS テレビによる広報番組の制作・放送 放送局：BS TBS 放送時間：毎週月曜 22:54～23:00 放送回数：年 51 回 (うち新作 38 回以上) 平均視聴世帯数：22.6 万世帯	○
震災復興広報強化事業	復興支援・伝承課 (震災復興推進課)	47,237	風化防止、支援継続につなげるため、復興状況の「いま」を県内外に対し各種媒体を活用して情報発信を行うとともに、行政庁舎 18 階県政広報展示室内に開設した「東日本大震災復興情報コーナー」において復興情報を提供する。	・月刊広報紙「NOW IS.」、冊子「みやぎ・復興の歩み」、震災復興ポスター、WEB サイト「みやぎ復興情報ポータルサイト」、「東日本大震災復興情報コーナー」など、様々な広報媒体を活用し、復興情報の発信を図った。 ①広報紙「NOW IS.」 毎月 19,000 部を発行し、公共施設を中心に約 320 ヶ所へ配布。 ②冊子「みやぎ・復興の歩み」 令和 3 年 3 月に 17,000 部を発行し、公共施設を中心に約 2,500 ヶ所へ配布。 ③震災復興ポスター 4 種類 3 サイズ計 41,200 部発行し、公共施設を中心に約 3,200 ヶ所へ配布。 ④復興 10 年スペシャル動画 作成した動画をオンラインで公開。	
首都圏復興フォーラム運営事業	復興支援・伝承課 (震災復興推進課)	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民やマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	・令和 3 年 2 月にフォーラムを開催するため準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。代わりに、被災各県(青森・岩手・福島)と連携し、東京都が主催のオンラインイベント「東日本大震災から 10 年 東北のいま オンライン写真展」に参加した。	○
みやぎ農山漁村交流促進事業	農山漁村なりわい課	3,349	都市と農山漁村の交流促進を図るなど新しいひとの流れをつくるグリーン・ツーリズムの活動を支援するため、農林漁業体験受入れに取り組む団体を対象として、宿泊体験や研修会開催に係る事業費を補助する。	・受け入れ体制づくりワークショップ(3 地域) ・地域コーディネーター育成研修会(4 回)	○
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	食産業振興課	29,163	沿岸部などの被災した食品製造業者が行う新商品の開発や既存商品の改良と販路開拓活動に係る費用の一部を補助する。	・28 者に対し商品開発に係る事業費補助、29 者に対し販路開拓活動に係る事業費補助、1 団体に対し展示・商談会開催に係る事業費補助を決定した。	○

(2) 観光施設等の再建と受入態勢整備強化

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
観光施設再生・立地支援事業	観光政策課 (観光課)	0	震災により被害を受けた観光事業者が行う施設・設備等の復旧に対して、経費の一部を支援する。	・募集を行い、問合せ等に都度対応した。(再生支援型、立地支援型共に申請件数 0 件)。	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	事業概要	令和2年度実施状況	再掲
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	観光政策課 (観光課)	580,876	沿岸部に集客力の高い宿泊施設や観光集客施設を設置する事業者に対して補助金を交付することにより、宿泊などを伴う消費効果の高い観光客を誘致し、沿岸部の活性化を図る。	・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 交付決定:モデル宿泊施設設置型0件、モデル観光集客施設設置型3件	
松島水族館跡地利用施設整備事業	観光政策課 (観光課)	200,000	松島湾エリアの主要観光施設であった松島水族館跡地を有効活用し交流人口の拡大を図るため、利活用案の公募により選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を補助する。	・補助対象施設施設(宮城県松島離宮)が令和2年10月に完成し、オープンしたことから、補助金について額の確定を行い、支出を行った。	○
みやぎ観光戦略受入環境基盤整備事業	観光政策課 (観光課)	205,528	観光客の安全な利用等に配慮した自然公園施設の再整備や老朽化したミニ観光案内所誘導看板の再整備等を行う。	・蔵王レストハウスの設備修繕、県内遊歩道(船形山、湯浜、御崎等)の整備等を行った。 ・旭山園地駐車場の整備を行った。 ・広域観光案内板の修正を行った。	○
中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課	84,000	観光客の利便性の向上及び安全・安心の確保を図るため、中小企業者が観光施設の整備等を行う際に、“伊達な旅”整備促進資金により、資金融通の円滑化と観光産業の振興を図る。	・観光施設の整備等を行う中小企業者に対し、“伊達な旅”整備促進資金による融資を行い、資金の融通を図った。 融資件数2件、金額58,000千円	○
高規格幹線道路の整備促進、地域高規格道路の整備推進	道路課	10,645,131	産業・観光振興、地域間交流の活性化等を図るため、高規格幹線道路(三陸縦貫自動車道、常磐自動車道)の整備促進、及び地域高規格道路(みやぎ県北高速幹線道路)の整備を推進する。	【高規格幹線道路】 ・三陸縦貫自動車道は、小泉海岸ICから本吉津谷ICまでの2.0km区間が令和2年11月21日に供用を開始した。また、気仙沼港ICから唐桑半島ICまでの7.3km区間が令和3年3月6日に供用を開始し、県内区間が全線開通した。 ・常磐自動車道は、山元ICから岩沼ICまでの13.7km区間における4車線化が完成し、令和3年3月6日に供用を開始した。 【地域高規格道路】 ・みやぎ県北高速幹線道路の県北Ⅲ期(佐沼工区)は、軟弱地盤対策等に伴い、工程が遅延し、全体の完成時期が令和3年度内にずれ込むこととなったが、今年度全ての用地買収が完了するとともに、市街地を渡る加賀野高架橋の上部工架設など工事の進捗を図った。	

戦略プロジェクト4 合計 17事業 12,055,047千円

戦略プロジェクト5 感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくりに向けて、観光事業者等が資金繰りや雇用を維持し、感染拡大の波が一定期間繰り返すことを想定しつつ、観光業を回復軌道に乗せ、その後の成長軌道に繋げていくための取組を推進した。

(1) 安全・安心の機運の醸成と可視化により、選ばれる観光地をつくる

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
安心な観光地づくり推進事業	観光政策課 (観光課)	4,163	○	○	○	○	PRポスターやステッカー等により、観光事業者等が行う安全・安心の取組について可視化するとともに、優良事例の情報発信を行い、観光客受け入れに向けた機運醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 県内宿泊施設370件、観光施設92件にポスターとステッカーの発行を行った。 チェックリスト掲載施設を観光連盟ホームページに公開し、情報発信を行った。 優良取り組み事例の動画を制作し、県ホームページで公開した。 	
観光事業者スタンドアップ支援事業	観光政策課 (観光課)	18,474	○	○	○	○	外出自粛などにより影響を受けた観光事業者に対する需要喚起を目的に、旅館組合等が実施する新型コロナウイルス収束後の集客に繋がる取組や感染症対策の取組に対して補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県内観光事業者16者に対し、18,474千円の交付を行った。 	
ハラール対応食普及促進事業	国際ビジネス推進室 (食産業振興課)	9,442	○				多様な食文化・食習慣に対する県内事業者の正しい理解を深めるとともに、県産農林水産物の魅力を生かしたメニュー・食品開発等の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 食の多様性対応セミナー開催(3回) 多様な食文化・食習慣の普及・啓発動画の制作(2本) メニュー・食品開発(6メニュー、3食品) イベント(試食会)開催(2回) ガイドブック作成 	○
商店街スタンドアップ支援事業	商工金融課	45,475	○	○	○		外出自粛などの影響により集客が落ち込んだ商店街組合などが実施する新型コロナウイルス収束前後の集客や売上げ回復に繋がる取組及び感染症対策の取組に対して補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県内商店街組合等31者に対し、45,475千円の交付を行った。 	
大崎圏域宿泊施設等安心醸成事業	北部地方振興事務所	— (全額繰越)	○	○			環境衛生のプロによる宿泊施設等のコロナ対策の状況確認及び助言やマスコミを利用した事業実施の対外的PRを行うほか、宿泊客に対するコロナ対策への協力内容の整理・決定を行う。	(全額繰越)	
「安全・安心な観光地づくり」推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	339	○	○	○		新型コロナウイルス感染症に係る安全・安心対策ポスターの作成や新型コロナ感染症に係る安全対策講習会を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 栗原地域独自の観光事業者向け「新型コロナウイルス感染症感染予防ガイドライン」を作成し、観光関連事業者への配布(約200事業者)及び当所HPで公表したほか、取組PRのため、観光関連施設に掲示するポスターを作成(1,000部)し配布した。 安全・安心な観光地づくりに向けた取組推進を目的としたセミナーを開催した。 	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
スタッフブログ「南三陸&気仙沼を体験！“来て見て浜ライン”」	気仙沼地方振興事務所	— (非予算)	○	○	○	○	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	・観光情報のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている飲食店を支援するため、「テイクアウト&デリバリー情報」を積極的に掲載した。	○
アプリ活用感染症拡大防止支援事業	デジタルみやぎ推進課 (情報政策課)	— (非予算)	○	○	○	○	過去にクラスターが発生した業種の店舗等の対象施設を利用する場合に、利用者がメールアドレスを県の電子申請システムに登録することにより、当該施設において感染者が認められた場合、利用者に対し、迅速に感染情報等をメールで伝達する「みやぎお知らせコロナアプリ (MICA)」の提供を行う。	・みやぎお知らせコロナアプリ (MICA) は、令和2年5月25日にライブハウスから先行して運用を開始し、カラオケや飲食店、民設展示場のほか、県や市町村の公共施設に対象施設を拡大した。 利用施設数 586 延べ利用者登録数 16,284 人 (R2 年度末)	
県民会館感染症対策事業	消費生活・文化課	5,777	○				県民会館の感染症拡大防止対策にあたり必要な設備等を導入する。	・サーマルカメラ及び空気清浄器の導入や、マスク、消毒液等の衛生資材の購入に必要な経費を指定管理者に交付し、県民会館における感染症対策を実施した。	
慶長使節船ミュージアム感染症対策事業	消費生活・文化課	2,118	○				慶長使節船ミュージアムの感染症拡大防止対策にあたり必要な設備等を導入する。	・サーマルカメラ及び空気清浄器の導入や、マスク、消毒液等の衛生資材の購入に必要な経費を指定管理者に交付し、慶長使節船ミュージアムにおける感染症対策を実施した。	
感染症発生対策事業	疾病・感染症対策課 (疾病・感染症対策室)	2,264,926	○				旅行者を含めた一般の方から新型コロナウイルス感染症に関する健康相談を受け付けるための電話相談窓口 (受診・相談センター) の運営を行うとともに、感染者発生時は積極的疫学調査や入院措置等により感染拡大防止を図る。	・受診・相談センターの運営を行ったほか、感染症患者の検査及びまん延防止のための積極的疫学調査等を実施した。 相談対応件数 106,786 件 PCR 検査件数 94,837 件	
クルーズ船受入促進事業	港湾課	1,145	○	○	○	○	国内外からの誘客を図るため、仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた寄港時の受入対応を行う。	・受入市町と打合せを実施したほか、受入関係者の感染防止のためマスクや防護服、万が一感染者が発生した場合の待機用テント等を購入、また歓迎イベント開催用に来場者等の体温測定のため非接触型検温器を購入し、コロナ禍でのクルーズ船受入環境の整備を行った。	○
仙台空港感染症対策強化支援事業	空港臨空地域課	— (全額繰越)	○	○	○	○	仙台空港における感染症対策の強化を図るため、仙台国際空港株式会社が行う対策強化に向けた取組を支援する。	・仙台国際空港株式会社において、サーモグラフィーの設置 (4 台)、国内線保安検査場等における飛沫感染防止のための間仕切りの設置、手指消毒ポイントの増設などを実施し、空港における感染症対策の強化を図った。	
先進的インバウンド促進事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課)	34,515	○	○	○	○	海外現地代理人機能を活用し、現地メディア等へのプレゼンテーション等により認知度向上に取り組む。また、海外市場を向けコンテンツ開発やインバウンド受入環境整備等を実施し、インバウンド回復に備えた観光拠点化への整備を促進する。	・欧米豪を対象とした滞在・体験コンテンツ強化事業 専門家派遣に伴う強化コンテンツ数 6 件 旅行会社招請数 4 社 メディア記事掲載 100 万 PV ・令和2年度米国における宮城県観光情報発信事業 メディア等セールスコール 25 回 ウェブセミナー開催 2 回 旅行事業者招請 1 回	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課)	12,991	○	○	○	○	令和3年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の情報発信を行うことで、インバウンド回復に向けた認知度向上を図る。	・メディアの活用による首都圏を中心とした情報発信事業 ・オリ・パラやコロナ後のインバウンド需要の回復に向け、外国人向け冊子を作成 紙媒体 12,500部発行 デジタル 210,894PV	○
外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	17,903	○	○	○	○	外国人観光客の誘客回復のため、トップセールスや旅行博出展等を実施するほか、台湾、中国のサポートデスクを活用し、セールスコールや招請事業等を一体的に行う。 併せて、SNSによる情報発信を各市場に対し一元的に実施する。	・コロナ後の東北への誘客に向け、現地旅行業者や一般消費者向け旅行博のほか、その他イベントに参加。 ・台湾向けFacebookで年間120回の投稿を実施し、フォロワー数約131,000人となった。 ・昨年度に引き続き、台湾・中国(上海・北京)にサポートデスクを設置し、コロナによる旅行業界の変化が目まぐるしい状況のなか、現地旅行会社へのセールスコール等を実施し、情報収集を実施。 ・台湾サポートデスクでは、現地市政府やプロ野球球団と連携した本県情報発信を実施したほか、東日本大震災への支援に感謝する「ありがとう台湾大好き台湾」企画を実施。	○
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	4,901	○	○	○	○	県海外事務所と連携し、現地セールスコール等を通じ、原発風評被害が根強い中国、香港、韓国市場において、渡航再開後を見据えたプロモーション事業を行う。	・大連事務所及びソウル事務所における現地観光プロモーションを実施。 ・韓国市場向け情報発信 フェイスブック 50回、ブログ 26回 フォロワー数 50,000人達成 ・韓国からSIT層(特別な目的に絞った旅行客層)の誘客を図るため、キリシタン巡礼の旅行会社招請及び県内在住韓国人を対象としたスキー旅行のモニターツアーを実施。 ・韓国SIT層(特別な目的に絞った旅行客層)向けパンフレットを製作。	○
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	29,737	○	○	○	○	ウィズコロナ、アフターコロナのなかの東京オリンピック・パラリンピック開催に備え、国内のインバウンド関係者向けの招請事業やプロモーションを行うとともに、東北の二次交通対策による受入環境整備を行う。	・東京2020オリンピック・パラリンピックを始めとした次年度に向けたプロモーション事業 旅行商品造成数 61本 海外OTAサイト誘引数 106,319クリック	○
他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	— (全額繰越)	○	○	○	○	県内飲食店の外国語対応を支援することで、外国人観光客が県内を旅行する際の満足度を高めるとともに、県内観光消費の拡大を図る。	(全額繰越)	○
アジアを対象とした体験プログラム造成事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	5,000	○	○	○	○	県内事業者等と連携して造成した商品の磨き上げや新規商品造成、海外OTAへの掲載・販売等を支援することで、アジア地域に訴求する魅力的な滞在コンテンツの充実化及び外国人旅行者の受入体制整備を図る。	・過年度に実施した事業実績等を踏まえ、仙台市・塩竈市・登米市・大崎市・松島町との連携事業として、コンテンツの調査分析から旅行商品の造成・磨き上げ、セミナー等を実施。 協働事業者数:17事業者 既存商品磨き上げ・新規商品造成件数 16件	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
県内インバウンド受入環境整備・改善支援事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	7,565	○	○	○	○	インバウンドの受入実績が多く、インバウンド受入に関する知見を有する専門事業者等を活用し、県内観光施設等のインバウンド受入環境の状況調査・ヒアリングを実施し、その改善について、助言・提案・情報提供・補助金活用等による支援を実施する。	・インバウンド受入に向けた支援を希望する事業者への訪問・ヒアリングを実施し、改善策を提案するとともに旅行商品を造成。併せて、補助金活用の支援も実施。 支援案件 5件 旅行商品造成数 7件 補助金利用件数 3件	
仙台空港国際線路線V字回復事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	— (全額繰越)	○	○	○	○	新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ東北全体のインバウンド数のV字回復に向けて、仙台国際空港の国際定期路線の再開に関連したPRを集中的に実施する。	(全額繰越)	
香港現地企業を活用した情報発信事業	観光プロモーション推進室 (アジアプロモーション課)	— (全額繰越)	○	○	○	○	香港現地企業を活用し、現地消費者の旅行ニーズ等最新情報を収集する。また、現地旅行会社等に対して積極的にセールスコールを実施し本県の観光情報等を提供することで、本県を含む新たな旅行商品等の造成を促す。	(全額繰越)	
多文化共生推進事業	国際政策課 (国際企画課)	18,284	○	○	○	○	新型コロナウイルス感染症に関する情報発信機能の強化及び健康相談窓口(コールセンター)の多言語化により、外国人の不安解消を図る。	・みやぎ外国人相談センターの設置運営(相談件数387件) ・災害時通訳ボランティアの整備(登録者数138人,18言語) ・多文化共生対談記録の作成配布(23,000部) ・児童向け多文化共生啓発チラシの作成配布(20,000部) ・多文化共生社会推進審議会の開催(2回),外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議の開催(1回) ・多文化共生研修会の開催(1回,参加者数34人),技能実習生等との共生の地域づくりに向けた研修会等を開催(2か所) ・新たに日本語学習に係る調査研究事業を実施したほか、新型コロナウイルス感染症関連情報の多言語発信機能の強化及び新型コロナウイルス感染症相談窓口の多言語化を実施	
県内在住の外国人を活用した情報発信事業	国際政策課 (国際企画課)	— (非予算)	○	○	○	○	宮城県の認知度向上と訪問意欲を喚起するため、県内在住外国人のネットワークを活用したSNSによる情報発信を行う。	・東北イノベーション人材育成コンソーシアムに参加する留学生等に県SNSを紹介 ・県内在住のJETプログラム参加者に対して県SNSのフォローの呼びかけを実施	

(2) 回復フェーズに応じた取組推進と観光資源の魅力の再発見

(単位：千円)

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
教育旅行誘致促進事業	観光政策課 (観光課)	466	○	○	○	○	新型コロナウイルスの影響により北関東エリアから宮城県が注目されていることを契機と捉え、本県への教育旅行の誘致を促進するため、教育旅行コーディネーターセンターの運営、セミナーや学校訪問及びバス助成金等を実施する。	・東北観光推進機構主催の教育旅行セミナーへ参加し、重点市場の一つである北海道の学校・旅行会社へ対し、PR及び情報収集を行った。 ・北海道地区、中部以西の学校教員等を対象とした招請事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	○
観光・宿泊・飲食事業者クラウドファンディング活用促進事業	観光政策課 (観光課)	19,097	○	○	○		県内観光関連施設全般を対象としたクラウドファンディング運営主体に対し、手数料などの経費を県が補助する。	・県内観光関連施設全般（観光・宿泊施設、飲食店）を対象としたクラウドファンディングの共通プラットフォーム運営主体（(公社)宮城県観光連盟）に対し、「利用券割増分20%」「決裁手数料5%」「振込手数料」を県が補助することにより、支援金による喫緊の経営維持に必要な資金確保と、支援者に向けた積極的な情報発信による未来の顧客確保を図った。 対象：県内観光・宿泊施設、飲食店 参加者募集期間：令和2年5月25日～6月24日 支援者募集期間：令和2年6月30日～7月30日 施設利用期間：令和2年12月1日～令和3年5月31日 実績：参加施設・店舗数 587者 支援者数 3,083名 支援金額 50,363千円	
観光事業者スタンドアアップ支援事業	観光政策課 (観光課)	18,474	○	○	○	○	外出自粛などにより影響を受けた観光事業者に対する需要喚起を目的に、旅館組合等が実施する新型コロナウイルス収束後の集客に繋がる取組や感染症対策の取組に対して補助を行う。	・県内観光事業者16者に対し、18,474千円の交付を行った。	○
日帰りバスツアー特別支援事業	観光政策課 (観光課)	7,914		○			バス事業者に対する需要喚起施策を講じることを目的に、バスの感染症拡大防止策を含む県内向けバスツアーに限定した補助を行う。	・日帰り旅行を造成した旅行会社・バス会社に対し113件、7,915千円の交付を行った。	
宮城ワーケーション推進プロジェクト	観光政策課 (観光課)	— (全額繰越)		○	○	○	新たな観光の在り方として期待が向けられている「ワーケーション」の需要を取り込むため、ビジネスパーソンにとって魅力的なワーケーションプログラムの造成と普及を図る。	・民間団体が主体となって立ちあげた「宮城ワーケーション協議会」について、知事が名誉会長に就任するとともに、協議会が行うワーケーションの推進に係る取組について、官民連携で実施した。 宮城ワーケーションサミットの開催(2回)	○
観光地の空間的魅力創出事業	観光政策課 (観光課)	— (全額繰越)		○	○	○	市町村や地域事業者が実施する観光施設の改修費への嵩上げ支援に加え、観光地内の公用財産等の機能向上を支援することで、観光客や地域住民が街歩きしたくなる環境をつくる。	(全額繰越)	○

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
蛻変プロジェクト	観光政策課 (観光課)・ 富県宮城 推進室	74		○	○	○	地域に賑わいを取り戻すために、地域の担い手が自らの地域の強みや課題を見つめ直し、その解決に向けて自ら考案した地域初のアイデアを形にしていく一連プロセスの経験により「シビックプライド」の強化を図り、自らの知恵と行動で地域に賑わいを創出することを旨とする。	・地域の観光事業者・宿泊事業者の若手経営者等とワークショップを開催し、地域の課題や現状のほか目指すべき方向性を共有した。 ワークショップの開催：5回	○
通年観光キャンペーン事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	113,054	○	○	○	○	キャンペーンキャラクターを起用し、ガイドブックやポスター等の各種PRツールの製作・展開や、県内を周遊するスタンプラリーの実施など、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図る。	・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとおして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。令和2年度はみやぎ応援ポケモン「ラブラス」を活用した観光キャンペーンを展開した。 観光ガイドブック・ポスターの製作 (春夏・秋冬) スタンプラリーの実施 観光動画制作 ポケモンのキャラクターがデザインされたマンホールを県内全市町村へ設置	○
東北デスティネーションキャンペーン推進事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	93,169		○	○	○	令和3年4月から9月まで開催される「東北デスティネーションキャンペーン」により、復興に向けて歩む東北の姿を見ていただき、これまで国内外から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、新型コロナウイルスにより落ち込んだ観光需要の回復を図る。	・東北各県の代表者による定期的な会議を通じて、東北への誘客促進施策を検討するとともに、東北各県が連携して旅行会社を訪問、又は招請するなどし、令和3年4月から始まるキャンペーンに向けて観光PRを行った。 旅行会社訪問 札幌、東京、大阪、名古屋 計27社訪問 旅行会社招請/ 計25社 東北DC特設サイトでの情報発信 ガイドブック(6県版・宮城県版)の製作 Welcome To TOHOKU 隊の募集開始 各種装飾物の製作及び掲出	
宮城オルレ推進事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	16,116	○	○	○	○	韓国済州島発祥のトレッキングコース「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」を県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図る。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規コース造成や国外招請等の一部事業を次年度へ繰越。 ・国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら9月18日～11月30日まで「宮城オルレフェア2020」を開催し、各コースイベントやスタンプラリーを実施し、430人以上が参加。 ・平成30年10月のオープン以降、国内外から約3万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
観光宿泊プラン造成支援事業(せんだい・みやぎ絆の宿キャンペーン)	観光プロモーション推進室(観光課)	325,552		○			新型コロナウイルスの感染拡大の影響により低迷した県内の観光需要を喚起することを目的に、旅行業者の商品造成に対する補助を行うとともに、旅行商品への割引補助を行う。 ・第1弾として7月7日～8月31日に、旅行会社(66者)を対象に宿泊料金の1/2,最大5,000円を補助したほか、1旅行商品あたり10万円を補助した。(約43,000人泊) ・第2弾として11月10日～1月31日まで、旅行会社(67者)と旅館・ホテル(60者)を対象に宿泊料金の1/2,最大5,000円を補助したほか、団体旅行補助(500円/人)及び団体商品造成補助(20,000円～70,000円)を実施した。(約13,000人泊)ただし、12月28日～1月31日までは一時停止。		
東北・新潟共同メッセージ	観光プロモーション推進室(観光課)	— (非予算)		○	○		旅行者に安心できる旅をしてもらうことを目的に、東北、新潟、仙台市長、新潟市長及び東北観光推進機構会長による共同メッセージを発信する。 ・9月7日に共同メッセージをWEB等を通じて発信した。		
小規模宿泊事業者支援事業(仙台・宮城すずめのお宿キャンペーン)	観光プロモーション推進室(観光課)	109,713			○		新型コロナウイルス感染拡大により、甚大な影響を受けている県内小規模宿泊事業者(概ね20室未満又は定員100名未満)に向けた補助を行う。 ・9月1日から1月31日まで県内の小規模な宿泊事業者(184者)の宿泊料金の1/2,最大5,000円を補助した。(約29,000人泊)ただし、12月28日～1月31日までは一時停止。		
国内線を利用した宮城県への誘客プロモーション事業	観光プロモーション推進室(観光課)	22,806			○		航空事業者に対する需要喚起施策を講じることを目的に、航空事業者と連携した誘客プロモーションを実施する。 ・仙台国際空港(株)と連携して、就航している航空会社6社のWEB等でプロモーションを実施した。 ・仙台空港の就航先5空港に観光誘客のポスターを掲出した。 ・10月30日～11月2日に高松空港と合同でチャーター便PRのイベントを開催した。		
地域周遊型誘客促進事業	観光プロモーション推進室(観光課)	— (全額繰越)	○	○	○	○	新型コロナウイルス感染拡大により、大きく落ち込んでいる観光需要の喚起するため、コロナ禍において注目されている域内周遊に焦点をあて、近場の魅力を再発見しながら旅行を楽しんでいただく域内流動の促進を図る。 (全額繰越)	○	
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室(国際企画課・アジアプロモーション課)	51,557	○	○	○	○	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。 ・宮城・岩手観光デジタルマーケティング事業 バナー広告 281,909回 動画広告 1,045,703回 特設ページ 351,923PV	○	

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	富県宮城推進室	6,545,400	○				<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請や協力依頼に応じて、対象期間に、施設の利用停止や営業時間の短縮に全面的に協力いただいた中小の事業者へ市町村が実施した協力金の支給に対し、補助を行う。</p> <p>・5期にわたり協力金の支給を実施。 第1期 R2.4.25～R2.5.6 2,690,400千円 第2期 R2.12.28～R3.1.12 885,600千円 第3期 R3.1.12～R3.1.27 888,600千円 第4期 R3.1.27～R3.2.8 2,080,800千円 計 6,545,400千円</p> <p>【参考】 第5期 R3.3.25～R3.4.5 3,600,000千円 (第5期分の支給はR3へ繰越)</p>		
新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金	富県宮城推進室	2,937,612	○	○			<p>市町村が地域の実状等に応じて実施する事業者支援に対して、補助を行う。(補助率10/10)</p> <p>(1)事業継続支援, (2)家賃補助支援, (3)各種相談・申請支援, (4)制度周知支援 等</p> <p>・34市町村, 65事業へ補助 (1)事業継続支援 53件 (2)家賃補助支援 5件 (3)各種相談・申請支援 2件 (4)制度周知支援 5 補助金総額 2,937,612千円 給付事業者数 20,792事業者</p>		
中小企業経営安定資金等貸付金(コロナ対応分)	商工金融課	93,154,000	○	○	○	○	<p>新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者に対して、民間金融機関を活用した資金繰り支援を実施するため、取扱金融機関に対し預託原資の貸し付けを行う。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者に対して、民間金融機関を活用した資金繰り支援を実施した。 融資金額 326,538,096千円</p>		
被災中小企業者対策資金利子補給事業補助	商工金融課	674,850	○	○	○	○	<p>県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」の金利負担を軽減するため、利子補給を行う。</p> <p>・県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」の金利負担を軽減するため、利子補給を行った。 利子補給対象融資件数 10,494件 利子補給対象融資金額 189,405,284千円 利子補給金額 674,850千円</p>		
商店街スタンドアップ支援事業	商工金融課	45,475	○	○	○		<p>外出自粛などの影響により集客が落ち込んだ商店街組合などが実施する新型コロナウイルス収束前後の集客や売上げ回復に繋がる取組及び感染症対策の取組に対して補助を行う。</p> <p>・県内商店街組合等 31者に対し、45,475千円の交付を行った。</p>	○	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
中小企業向け 専門家経営相 談事業	中小企業支援 室	2,506	○				新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者の経営や資金計画などの課題解決のため、専門的な知識を有する(公財)みやぎ産業振興機構の登録専門家による相談を無償で実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 受付期間 4月7日～2月28日 相談対応 22社22回 専門派遣 14社50回 	
中小企業等再 起支援事業	中小企業支援 室	2,551,999	○	○	○		新型コロナウイルス感染症の拡大によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が、早期の再起を図るために行う、販路開拓や感染防止対策などの取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> インターネット販売強化等による販路開拓やアクリル板の導入等の感染防止対策に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、中小企業等再起支援事業補助金を交付し、事業者負担の軽減に関する支援を行った。 申請期間：6月22～7月8日、 8月3日～8月6日 相談受付件数：11,220件 支援件数：2,903件 支援額：2,489,047千円 	
中小企業等事 業再構築支援 事業	中小企業支援 室	— (全額繰越)	○	○	○		新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少した中小企業等が、業態転換で経営難を乗り越えようとする取組に対して支援する。	(全額繰越)	
WEB セミナー の公開	雇用対策課	27,760	○				県内企業の新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した雇用環境整備を促進するためのウェブセミナーを動画投稿サイト YouTube で公開する。	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中での採用活動・採用手法に関するセミナーを4月に公開した。	
宮城県雇用維 持交付金	雇用対策課	149,027	○	○	○		新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国の「雇用調整助成金等」の支給決定を受けた中小企業の事業主に対し、休業等の雇用維持に要した経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 雇用維持に取り組む事業者に対して、宮城県雇用維持交付金を支給した。 支給件数 489件 支給額 148,269千円 	

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
みやぎ蔵王 ブランド推 進事業	大河原地方 振興事務所	3,775	○	○	○	○	<p>仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。</p> <p>①「みやぎ観光振興会議」 ・会議を5回開催、みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議併催 ・仙南地域の観光施策の検討等を行った</p> <p>②食のブランド化事業 ・「おくずかけ」のふるまい(1回)、みちのく公園でのPR(2回)、季節のおくずかけ提供(夏6店舗、秋冬7店舗)。 ・「せんなん菓子マルシェ」(2回延べ25店舗, 2,997人來場)「せんなん菓子マップ」の作成(和洋2種) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」に新規2品目を認定 ・ブランド推進セミナーの開催(32名参加)</p> <p>③「ひなの郷せんなん」 ・各地のひな祭りイベントを近隣の菓子店・スイーツと一体的に紹介</p> <p>④「村田ダム&蔵の町フォトツアー」 ・ダム周辺の観光資源活用、一般参加者31名、「村田ダムカード」を作成配布</p> <p>⑤広報・展示事業 ・事務所HP、ブログ及び温泉郷Facebookによる情報発信、「川原子ダムカード」の作成、隣県地域との観光パンフレット相互配架</p> <p>⑥仙南地域・特定コンテンツ情報発信 ・5種の周遊テーマを設定し、管内市町のコンテンツをテーマ毎に一体的にPRするパンフレット「みやぎ仙南ぶらり旅」を作成</p>	○	
地元の魅力 再発見・観光 モデルプラン 造成発信 事業	大河原地方 振興事務所	— (全額繰越)	○	○	○	○	(全額繰越)	○	
地元飲食店 応援プロジ ェクト in 広 域仙台都市 圏	仙台地方振 興事務所	— (非予算)	○	○	○	○	<p>新型コロナウイルスにより打撃を受けている管内飲食店を支援するため、市町村からテイクアウト・デリバリー対応店舗等の情報を収集し、1商工会議所の情報を県ホームページをはじめとした各種広報媒体で広く周知した</p>		

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
黒川地域における誘客促進事業	仙台地方振興事務所	478	○	○	○		<p>黒川地域（富谷市・大和町・大郷町・大衡村）の交流人口を増加させるため、戦略的に県内の近隣部、山形県の県際地域のファミリー層をターゲットとし、実際に周遊するタイプと、HP等で情報収集するタイプという2種類のデジタルスタンプラリーを実施する。</p> <p>・観光協定を締結している一般社団法人日本自動車連盟（JAF）宮城支部と連携し、車での周遊を促すドライブスタンプラリーと新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新たな取り組みとして、ウェブ上でクイズに答えてスタンプを集めることで完結できる家たびスタンプラリーを実施した。</p> <p>①家たびスタンプラリー 参加者数：1,055名 スタンプ押印数：9,817個 抽選応募数：461件</p> <p>②ドライブスタンプラリー 参加者数：553名 スタンプ押印数：407個 抽選応募数：49件</p>	○	
仙山交流連携促進事業	仙台地方振興事務所	411			○		<p>文化面・交通面での結びつきが強い宮城県仙台地域及び山形県村山地域合同の特産品販売会等を支援するとともに、両地域の魅力を発信する広報物を作成することで、両地域の相互交流をさらに深める。</p> <p>・令和2年7月に両県知事により発表された共同宣言内「観光交流分野における連携」に基づき、両地域の地産地消を推進することを目的とした「仙山交流味祭」において観光PRブースを設け、仙台圏域内市町村の観光パンフレットの配架やむすび丸によるぎやかしによる側面的支援を行った。</p> <p>・両エリアの魅力のひとつである「お酒」にスポットを当て、お酒・おつまみ・産直施設を紹介するパンフレットを作成した。</p>	○	
周遊・在宅並行型観光誘客促進事業	仙台地方振興事務所	— (全額繰越)			○		<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、圏域内観光産業の回復を図るため、観光施設等について、周遊型・在宅型という2種類のデジタルスタンプラリー企画を開催することで、誘客・周遊促進を目指す。</p> <p>また、同企画に係る広報を通じた圏域内観光コンテンツの魅力発信や、企画の景品として圏域内の産直施設・観光施設の金券類や地場産品等を贈呈することにより、圏域への来訪意欲の向上と圏域内での消費拡大を図る。</p> <p>(全額繰越)</p>	○	

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
大崎地域飲食店等支援事業	北部地方振興事務所	— (非予算)	○	○			集客や売上の面で深刻な影響を受けている飲食店を支援するため、大崎地域のテイクアウトやデリバリーサービスを提供する飲食店情報を収集し、県ホームページなどの各種媒体で広くし周知する。また、大崎合同庁舎に勤務する職員に対し、地元飲食店等の商品斡旋を継続的に実施する。	・大崎地域のテイクアウトやデリバリーサービスを提供する飲食店情報を県ホームページに掲載するとともに、大崎合同庁舎1階の県民室等にも掲示した。 ・大崎合同庁舎に勤務する職員を対象とした地元飲食店等の商品斡旋は年間で19回(総販売額1,275,856円)実施した。	
若年層誘客促進事業	北部地方振興事務所	1,408	○	○	○		将来にわたる鳴子温泉郷のファンを増やすため、ツアーコース等の観光コンテンツの造成について若年層に企画から関わってもらい、鳴子温泉郷のファンを増やし、SNSに自ら情報発信してもらうことで、若年層の宿泊観光客数の増加を図る。	・JR東日本仙台支社と連携し、企画列車を仙台駅～鳴子温泉駅間(往復)運行し、旅行会社を通じて応募があった一般参加者39名が参加した。 ・結果的には旅行好きの20代～40代が参加し、アンケート結果からも好評を得ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため若年層が関わるコンテンツ造成を実施しなかった。	
食関連イベント支援事業	北部地方振興事務所	— (非予算)		○	○		大崎地域の交流人口を増加させるため、また、地場産品の魅力発信及び消費拡大を図るため「おおさき料理対決」等のイベント開催を支援する。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な取組が実施できなかったが、実施に向けて大崎地域の料理人や旅館ホテル経営者等で構成される「おおさき楽友会」と今後の実施について意見交換を実施した。	
くりはらマルシェの開催	北部地方振興事務所栗原地域事務所	140		○	○	○	新型コロナウイルス感染症の影響により販売機会が減った栗原地域の物産品のPR販売会を実施する。	・県庁1階ロビー(4日間,7事業者)、はすまつり若柳会場(4日間,2事業者)、栗原合同庁舎(くりはらのりんご祭りと共催)(1日,2事業者)において、くりはらマルシェを開催し、商品PRと販路拡大を図った。	
地元ガイド養成講座	北部地方振興事務所栗原地域事務所	114		○	○	○	観光客に栗原の魅力を伝え、心温かく案内できる観光ガイドを養成するための講座を開講する。また、地域の方々が地元の魅力を再認識する機会を創出し、地域内旅行(マイクロツーリズム)の機運醸成を図る。	・地元ガイドの養成を目的としたセミナーを開催した。 セミナー 5日(9コマ) 受講者 16人	
栗原地域周遊モデルコースづくりとモニターツアーの実施	北部地方振興事務所栗原地域事務所	224		○	○	○	栗原の自然や食、様々な観光施設や体験型コンテンツ、農泊・民泊での宿泊体験等と組み合わせ、宿泊を伴う周遊モデルコースを開発し、PRする。また、開発したコースによる体験モニターツアーを実施する。	・滞在型観光を目的とした周遊モデルコースを開発し、PRのためパンフレットを作成した。 モデルコース 6コース ガイド 2,000部	
大学ゼミ合宿等の誘致による合宿観光推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	— (全額繰越)		○	○	○	閑散期の観光客獲得を目指して、大学ゼミやサークル等々の合宿誘致に係るプロモーション活動を行う。	(全額繰越)	

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和 2 年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
地元の魅力再発見・観光モデルプラン造成発信事業	東部地方振興事務所	273	○	○	○	○	みやぎ観光振興会議圏域会議のワーキンググループの活動として、地域における新たな観光モデルプラン（日帰りプラン、宿泊プラン）を作成するとともに、観光ツアーを造成し、情報発信により誘客を促進する。	・石巻地域における観光モデルプランを作成するため、みやぎ観光振興会議石巻圏域会議等関係者によるモニターツアーを実施した。 モニターツアー 1回 参加 27人	○
関係人口を大切にす 「石巻エリアファンクラブ」構築に関する事業	東部地方振興事務所	990			○	○	石巻地域の復興ボランティアなどをターゲットに石巻エリアファンクラブを構築する。また、リアルタイムでの情報発信や県内外でのイベント等を開催する。	・石巻エリアファンクラブを創設し、会員募集のための周知等を行った。 ホームページ、SNS、ポスター及びチラシ等による周知	
地域の復興状況及び魅力等発信事業	東部地方振興事務所	220		○	○	○	石巻地域の復興状況や魅力などを、事務所公式 SNS により広く発信し、地域への誘客を図る。また、多言語（英語、中国語）による情報発信も展開し、世界に向け、コロナ後の観光を促す。	・英語版及び中国語版 Facebook により、世界に向け情報発信を行った。 英語 41 投稿 中国語 40 投稿	
三陸地域の物産と観光展の開催	東部地方振興事務所・気仙沼地方振興事務所	232		○			県内及び隣接県等において、新型コロナウイルス感染症の影響により販売機会が減った三陸地域の物産品販売及び観光の PR を行う。	・隣接県において物産と観光の PR を行った。 道の駅国見あつかしの郷（福島県） 16 日間 小安峡大噴湯駐車場（秋田県） 2 日間	
登米地域への誘客及び周遊促進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	892		○	○	○	登米市産食材を活用し、市内飲食店・菓子店等が参加する期間限定フェアを開催する。また、女性向けを意識したドライブマップを作製し、登米地域への誘客と周遊の促進を図る。	・市や JA、商工会と連携し、登米市食材と市内菓子店・飲食店における地産地消を PR する企画を実施。登米市産食材の認知度向上と地産地消の取り組み拡大に繋がった。 ・「登米産ササニシギごはんの日」キャンペーン 市内道の駅 5 か所、産直施設の食堂、その他の飲食店等の 13 か所の計 18 か所が参加 ・「登米産りんご味わいフェア」 市内菓子店・食店等 12 店舗が参加。 ・ドライブマップの内容をリニューアルし、市内外の観光物産施設や交通拠点に配架することで、誘客と域内周遊を促進した。 ・宮城オルレ「登米コース」ガイド育成研修会の開催（参加者：関係者含め 17 名）。 ・宮城オルレフェア 2020 登米コース秋満喫イベント対応（運営スタッフとしての支援）。	○

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
農泊・民泊受入体制整備事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	851	○	○	○	○	<p>登米地域の特性を生かした宿泊コンテンツの充実を図るため、アドバイザーの派遣により民泊事業の円滑な開業を支援することで開業者数の増加を推進し、農泊等の宿泊観光客の受入体制を整備する。</p> <p>・登米・栗原地域の民泊開業希望者に対して、書類整備や手続きの助言を行う「登米地域民泊アドバイザー派遣事業」を実施。 ・地域内で先駆的に活動する3名にアドバイザーを委嘱し、2回の集合研修（民泊事業の届出に関する研修会）と6名の個人希望者に対して計12回のアドバイザー派遣を行った。 ・登米地域において新たに4件の民泊が開業した。 ・今後の取り組み意欲向上が図られ、新規民泊開業希望者の掘り起こしに繋がった。</p>	○	
登米・栗原地域宿泊観光推進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	979	○	○	○	○	<p>滞在型コンテンツの拡充と受入体制の整備を図るため、栗原地域と連携し、自然や食、体験コンテンツ等互いの長所を組み合わせた宿泊を伴う周遊モデルコースを造成し、モニターツアーを実施する。</p> <p>・登米地域内の観光事業者にもモデルコースの造成とモニターツアーの開催を委託。 ・宿泊を伴う観光モデルコースを10コース造成したモニターツアーは計3回実施。年度内の利用者数は10名。</p>	○	
登米地域新型コロナウイルス対策応援事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (非予算)		○	○	○	<p>新型コロナウイルス感染拡大対策にアイデアや行動で取り組む登米地域の企業や団体の取組を事務所ホームページの特設ページ上で紹介する。</p> <p>・市内テイクアウト&デリバリー対応店紹介サイトの情報を掲載 ・管内農産物を活用し、消費拡大に取組む活動を紹介。 ・感染防止対策に対する応援活動を紹介。</p>		
地域の魅力再発見事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	29	○	○	○		<p>マイクロツーリズムを推進するため、登米市民を対象に市内の観光地見学会を実施し、観光需要の回復と市民自らが地域の魅力を再発見する機会及び地域の観光振興について考える機会の創出を図る。</p> <p>・感染症拡大防止の観点から大規模な誘客イベントの開催や他地域からの積極的な集客は難しいため、登米市内在住者等を対象とした「みやぎの明治村」見学会を実施した。(2月24日～3月25日) ・参加者数は50名を予定していたが、宮城県及び仙台市独自の緊急事態宣言の発出により期間を短縮したこともあり、参加希望者が集まらず、結果6名となったが、参加者からは、登米地域についての知識が得られ、歴史等の理解が深まったと好評であった。</p>		
登米圏域観光回復戦略モニターツアー事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (全額繰越)	○	○	○		<p>登米地域の豊富な食材や名産品と農林業体験、自然、「みやぎの明治村」等をガイド付きで楽しむ、日帰りまたは1泊2日のツアーコースを造成し販売する。</p> <p>(全額繰越)</p>	○	
登米圏域二次交通体制強化事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	— (全額繰越)		○	○	○	<p>タクシー事業者等を対象に、登米の観光・魅力に関する研修会を開催し、今後の受け入れ態勢強化を図る。</p> <p>(全額繰越)</p>	○	

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
登米の魅力をオンラインでもっと発信！事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	297		○	○	○	SNSを活用した「みやぎの明治村」のPR企画を実施し、条件を満たした方に地域の特産品等を贈呈する。	・PR企画の中で、条件を満たした方に地産食材のギフトや観光施設チケットを贈呈し、将来の来訪者やファンの獲得に繋げた。 InstagramでのPR企画応募総数 1,443名 Instagramのフォロワー数増加 535名から1,778名	○
スタッフブログ「南三陸&気仙沼を体感！“来て見て浜ライン”」	気仙沼地方振興事務所	— (非予算)	○	○	○	○	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	・観光情報のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている飲食店を支援するため、「テイクアウト&デリバリー情報」を積極的に掲載した。	○
三陸沿岸道路ドライブマップ作成事業	気仙沼地方振興事務所	979		○	○		誘客促進を図ることを目的に、圏域内における観光客の滞留性・周遊性の向上を目指す三陸沿岸道路沿線のドライブマップを作成する。	・三陸沿岸道路延伸を契機とした圏域内における観光客の滞留性・周遊性の向上を目的とした「三陸沿岸道路沿線ドライブマップ」の企画・デザインを委託業務により実施した。	
気仙沼地方振興事務所公式Instagramによる情報発信事業	気仙沼地方振興事務所	154		○	○	○	圏域内の観光資源の魅力を効果的に情報発信するため公式Instagramを開設し、フォロワー獲得のためInstagramを活用したフォトコンテストを実施する。	・気仙沼地方振興事務所地方振興部公式Instagramを開設・運用した。併せて、フォロワー数及び投稿数拡大による活性化を図り、効果的な情報発信による圏域内への観光誘客促進及び滞留性・周遊性向上を目的とした「Wプレゼント・キャンペーン」を実施した。	
スポーツ推進事業	スポーツ振興課(オリンピック・パラリンピック大会推進課)	5,543	○				県内に本拠地を置くプロスポーツチームの試合興行や県内大規模スポーツイベントにおける衛生資材の購入や継続的な集客等のための広報に要する経費への助成を行う。	・対象となった6者(スポーツチーム4、駅伝競技団体2)に対して、衛生資材の購入費や消毒スタッフの増員等に係る経費の補助を行った。	
みやぎの農林漁家民泊事業者支援事業	農山漁村なりわい課	4,914		○	○		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、教育旅行が中止されたことにより多大な影響を受けている県内の農林漁家民泊受入事業者等への支援策として、受入の継続及び農林漁家民泊体験学習の再開を促進するとともに、農山漁村に滞在する交流人口の維持・拡大を図る。	・民泊体験学習再開支援 申請団体数 3団体 利用者数 850人 ・交流継続支援 申請団体数 3団体 対象戸数 229戸	
県産食材需要喚起支援事業	食産業振興課	93,330	○				県内飲食店等における県産食材の需要を喚起し、県産食材の販売を拡大し、生産者の経営安定を図るため、県内飲食店等でのキャンペーン及び県産食材の仕入れ費用の一部を助成する。	・「MIYAGI EAT YELL(みやぎイートエール)」キャンペーンを実施した。同キャンペーンに参加する店舗等が、県産農林水産物等の仕入れに要する費用の一部を助成した。 補助事業者 県内の飲食店等527店舗 補助金額 39,458千円	

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
県産水産物 需要喚起事業	水産業振興課	23,148	○	○	○		新型コロナウイルス感染症拡大によって消費減退している県産水産物の利用を促進するため、県内量販店でのプレゼントキャンペーンや全国展開しているクッキングスタジオでのPR、県内飲食店への食材仕入れ費用の一部補助を実施する。 ・県内量販店において、県産水産物購入者を対象に、抽選で県産水産加工品等をプレゼントするキャンペーンを実施した。 5社50店舗及びECサイト3社参加 ・全国に料理教室を展開する「ホームメイドクッキング」と連携し、県産水産物を使用した料理教室を実施した。 10会場(1会場2回実施)で合計193人参加 ・飲食店キャンペーン「みやぎイートエール」を実施(食産業振興課へ執行委任)し、参加した県内飲食店に対し、県産水産物の仕入費用を補助した。 補助金交付決定(当課分) 107件、7,614千円		
クルーズ船 受入促進事業	港湾課	1,145	○	○	○	○	国内外からの誘客を図るため、仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた寄港時の受入対応を行う。 ・受入市町と打合せを実施したほか、受入関係者の感染防止のためマスクや防護服、万が一感染者が発生した場合の待機用テント等を購入、また歓迎イベント開催用に来場者等の体温測定のため非接触型検温器を購入し、コロナ禍でのクルーズ船受入環境の整備を行った。	○	
仙台空港国内線リカバリープロモーション事業	空港臨空地域課	21,986			○		新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ航空需要のV字回復を目的に、テレビCMや交通広告等のメディアを活用し、アウトバウンドを中心とした仙台空港のプロモーションを実施する。 ・新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ航空需要のV字回復を目的としたプロモーションを実施した。 テレビCM放送本数693本(宮城県、岩手県、山形県) テレビ番組(あらあらかしこ、仙臺いろは等) フリーペーパー「仙臺いろはマガジン」での国内線就航地紹介		

(3) ニューノーマルに適応したビジネスモデル転換と新たな観光の創出

(単位:千円)

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
宮城ワーケーション推進プロジェクト	観光政策課 (観光課)	— (全額繰越)		○	○	○	新たな観光の在り方として期待が向けられている「ワーケーション」の需要を取り込むため、ビジネスパーソンにとって魅力的なワーケーションプログラムの造成と普及を図る。 ・民間団体が主体となって立ちあげた「宮城ワーケーション協議会」について、知事が名誉会長に就任するとともに、協議会が行うワーケーションの推進に係る取組について、官民連携で実施した。 宮城ワーケーションサミットの開催(2回)	○	
新しい旅の形に対応した宿泊施設ビジネスモデル転換事業	観光政策課 (観光課)	40,094		○	○	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な影響が生じている県内宿泊事業者が行う、新たな生活様式に適応したデジタル変革によるビジネスモデルの転換等に要する施設改修等経費の補助を行う。 ・県内宿泊施設26者に対し、40,094千円の交付を行った。	○	

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
蛻変プロジェクト	観光政策課 (観光課)・ 富県宮城 推進室	74		○	○	○	地域に賑わいを取り戻すために、地域の担い手が自らの地域の強みや課題を見つめ直し、その解決に向けて自ら考案した地域初のアイデアを形にしていく一連プロセスの経験により「シビックプライド」の強化を図り、自らの知恵と行動で地域に賑わいを創出することを目指す。	・地域の観光事業者・宿泊事業者の若手経営者等とワークショップを開催し、地域の課題や現状のほか目指すべき方向性を共有した。 ワークショップの開催：5回	○
東北デスティネーションキャンペーン推進事業	観光プロモーション推進室 (観光課)	93,169		○	○	○	令和3年4月から9月まで開催される「東北デスティネーションキャンペーン」により、復興に向けて歩む東北の姿を見ていただき、これまで国内外から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、新型コロナウイルスにより落ち込んだ観光需要の回復を図る。	・東北各県の代表者による定期的な会議を通じて、東北への誘客促進施策を検討するとともに、東北各県が連携して旅行会社を訪問、又は招請するなどし、令和3年4月から始まるキャンペーンに向けて観光PRを行った。 旅行会社訪問 札幌、東京、大阪、名古屋 計27社訪問 旅行会社招請/ 計25社 東北DC特設サイトでの情報発信ガイドブック(6県版・宮城県版)の製作 Welcome To TOHOKU 隊の募集開始 各種装飾物の製作及び掲出	○
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課)	12,991	○	○	○	○	令和3年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の情報発信を行うことで、インバウンド回復に向けた認知度向上を図る。	・メディアの活用による首都圏を中心とした情報発信事業 ・オリ・パラやコロナ後のインバウンド需要の回復に向け、外国人向け冊子を作成 紙媒体 12,500部発行 デジタル 210,894PV	○
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	観光プロモーション推進室 (国際企画課・アジアプロモーション課)	51,557	○	○	○	○	デジタルの特性を生かし、コロナの影響を踏まえた新たなプロモーション対象者の分析、WEBサイトの改善等を行うとともに、マーケティングの発想に基づくプロモーションを展開することで、本県の認知度向上を図る。また、コロナ禍のプロモーションの最適化を図り、分析結果を活用した効果的・効率的な誘客に取り組む。	・宮城・岩手観光デジタルマーケティング事業 バナー広告 281,909回 動画広告 1,045,703回 特設ページ 351,923PV	○
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	観光プロモーション推進室(アジアプロモーション課)	29,737	○	○	○	○	ウィズコロナ、アフターコロナのなかの東京オリンピック・パラリンピック開催に備え、国内のインバウンド関係者向けの招請事業やプロモーションを行う。併せて、東北の二次交通対策による受入環境整備を行う。	・東京2020オリンピック・パラリンピックを始めとした次年度に向けたプロモーション事業 旅行商品造成数 61本 海外OTAサイト誘引数 106,319クリック	○
中小企業等事業再構築支援事業	中小企業支援室	— (全額繰越)	○	○	○		新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少した中小企業等が、業態転換で経営難を乗り越えようとする取組に対して支援する。	(全額繰越)	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
テレワーク導入促進事業	雇用対策課	12,499		○	○		県内企業のテレワーク導入を促進するため、セミナー開催、専門家派遣等を行う。	・テレワーク導入促進のためのセミナーを6回開催し、33社からの参加となった。	
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	3,775	○	○	○	○	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。	①「みやぎ観光振興会議」 ・会議を5回開催、みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議併催 ・仙南地域の観光施策の検討等を行った ②食のブランド化事業 ・「おくずかけ」のふるまい(1回)、みちのく公園でのPR(2回)、季節のおくずかけ提供(夏6店舗、秋冬7店舗)。 ・「せんなん菓子マルシェ」(2回延べ25店舗、2,997人來場)「せんなん菓子マップ」の作成(和洋2種) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」に新規2品目を認定 ・ブランド推進セミナーの開催(32名参加) ③「ひなの郷せんなん」 ・各地のひな祭りイベントを近隣の菓子店・スイーツと一体的に紹介 ④「村田ダム&蔵の町フォトツアー」 ・ダム周辺の観光資源活用、一般参加者31名、「村田ダムカード」を作成配布 ⑤広報・展示事業 ・事務所HP、ブログ及び温泉郷Facebookによる情報発信、「川原子ダムカード」の作成、隣県地域との観光パンフレット相互配架 ⑥仙南地域・特定コンテンツ情報発信 ・5種の周遊テーマを設定し、管内市町のコンテンツをテーマ毎に一体的にPRするパンフレット「みやぎ仙南ぶらり旅」を作成	○
地元飲食店応援プロジェクト in 広域仙台都市圏	仙台地方振興事務所	— (非予算)	○	○	○		新型コロナウイルスにより打撃を受けている管内飲食店を支援するため、市町村からテイクアウト・デリバリー対応店舗等の情報を収集し、県ホームページをはじめとした各種広報媒体で広く周知します。	・新型コロナウイルスにより打撃を受けている管内飲食店を支援するため、市町村からテイクアウト・デリバリー対応店舗等の情報を収集し、12市町村、1商工会議所の情報を県ホームページをはじめとした各種広報媒体で広く周知した。	○
周遊・在宅並行型観光誘客促進事業	仙台地方振興事務所	— (全額繰越)			○		新型コロナウイルス感染症の影響下においても、圏域内観光産業の回復を図るため、観光施設等について、周遊型・在宅型という2種類のデジタルスタンプラリー企画を開催することで、誘客・周遊促進を目指す。 また、同企画に係る広報を通じた圏域内観光コンテンツの魅力発信や、企画の景品として圏域内の産直施設・観光施設の金券類や地場産品等を贈呈することにより、圏域への来訪意欲の向上と圏域内での消費拡大を図る。	(全額繰越)	○

事業名	担当課 (R2 担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
宿泊施設等における新たなビジネスモデル推進事業	北部地方振興事務所	— (非予算)		○	○	○	宿泊施設等におけるWEB会議やワーケーションを推進するとともに、モデル事業により旅館等の地域内利用や平日利用を推進する。	・新型コロナウイルス感染症の感染者が高止まりしていたことから、今後、感染が収束した後に、旅館関係者等との意見交換を行い、事業を進めることとした。 ・なお、受入側宿泊施設と企業との仲介支援を行った。	
大学ゼミ合宿等の誘致による合宿観光推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	— (全額繰越)		○	○	○	閑散期の観光客獲得を目指して、大学ゼミやサークルサークル等の合宿誘致に係るプロモーション活動を行う。	(全額繰越)	○
「適疎」な石巻地域を実現するための事業	東部地方振興事務所	203		○	○	○	ワーキングチームを設置し、学識経験者などで「適疎」を定義するほか、情報発信やデジタルシフトで「適疎」を実現する取組を行う。併せて、安心安全な観光に関する基盤整備及び情報発信を行う。	・石巻地域の観光が目指すべき方向を提案すると共に、今後の施策展開を示すことで、石巻地域が一体となって地域の価値を高め、もって石巻地域をより良い地域へと創造することを目的に石巻地域観光フォーラムを実施した。 フォーラム 1回 参加 151人	
登米の魅力オンラインでもっと発信！事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	297		○	○	○	SNSを活用した「みやぎの明治村」のPR企画を実施し、条件を満たした方に地域の特産品等を贈呈する。	・PR企画の中で、条件を満たした方に地産食材のギフトや観光施設チケットを贈呈し、将来の来訪者やファンの獲得に繋げた。 InstagramでのPR企画応募総数 1,443名 Instagramのフォロワー数増加 535名から 1,778名	○
おかえりモネプロジェクト支援事業(登米)	東部地方振興事務所登米地域事務所	2,000		○	○	○	登米市が実施するNHK連続テレビ小説「おかえりモネ」を活用した広報・プロモーション事業に対して支援を行う。	・登米市おかえりモネプロジェクト推進協議会への出席 ・登米市おかえりモネプロジェクト推進協議会の負担金の支出(令和2年度 3,000千円)	
おかえりモネプロジェクト支援事業(気仙沼)	気仙沼地方振興事務所	2,000		○	○	○	「連続テレビ小説「おかえりモネ」気仙沼プロジェクト実行委員会」に対し運営費の助成を行うとともに、その活動を支援する。	・「連続テレビ小説「おかえりモネ」気仙沼プロジェクト実行委員会」の運営費を一部負担するとともに、下部組織であるプロジェクトチームに当部職員が参画することによりその活動を支援した。	
サテライトオフィス設置推進事業	地域振興課(地域復興支援課)	26,247	○	○	○		宮城県内にサテライトオフィスを設置した東北6県以外に所在する企業・大学に対し、オフィスの賃料や家賃補助を行うほか、サテライトオフィス整備を行う市町村に対しその改築費用の補助を行う。	・設置推進補助(民間事業者向け賃料補助) 3社 844,200円 ・整備推進補助(自治体向け環境整備補助) 4自治体 25,402千円	

事業名	担当課 (R2担当課)	決算額	回復フェーズ				事業概要	令和2年度実施状況	再掲
			(1)	(2)	(3)	(4)			
県産品インターネット等販売支援事業	食産業振興課	185,966	○	○	○	○	インターネット等の通信販売を活用した県産品販売支援を行う。 ・大手 EC サイト内に「宮城県 WEB 物産展」を開設し、割引クーポンを配布した。 ・自社 EC サイトを持たない事業者向けの EC サイト「食材王国みやぎプラザ」を開設し、割引クーポンを配布した。 ・首都圏においてテレビショッピング番組 10 回, ラジオ番組 3 回を放送した。 ・いずれも「非接触型」の販売チャネルとして即効性があるものであった。		
県産食品の売上回復に向けた販売促進事業	食産業振興課	— (全額繰越)	○	○	○	○	企業向け EC 販売サイトを活用した県産品販売促進を図る。	(全額繰越)	
インターネット等を活用した県産品販売支援事業	食産業振興課	— (全額繰越)	○	○	○	○	大手 EC サイト「宮城県 WEB 物産展」における割引クーポンの発行による販売促進を図る。	(全額繰越)	

戦略プロジェクト5 合計 107事業 109,972,497千円

6 基本計画の実施状況の検証

(1) 数値目標の達成状況

- 令和2年の「観光客入込数」は3,945万人で、前年と比較し、42%減の2,851万人の減少となったほか、「宿泊観光客数」は587万人泊で、前年と比較し40.7%減の402万人泊の減少となった。
- さらに「外国人観光客宿泊者数」は、12万人で、前年と比較し41.4万人と減少となったほか、「観光消費額」は2,513億円で、前年と比較し37%減の1,476億円の減少となった。
- 令和元年は「沿岸部の観光客入込数」、「沿岸部の宿泊観光客数」及び「外国人観光客宿泊者数」の3つの指標で、目標値を前倒しで達成するなど、順調に推移してきたところだが、令和元年12月に海外で初めて確認され、現在も世界中で感染の流行が継続している新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響により令和2年の数値は非常に厳しいものとなった。

(2) 具体的な取組

- 震災復興10年目となった令和2年度は、沿岸部を中心とした観光施設の復旧支援の継続や、風評被害対策としての正確な観光情報の発信など、宮城県震災復興計画の最終年度として、237事業を積極的に展開した。
- 感染症により落ち込んだ観光需要の回復と観光事業者が資金繰りや雇用を維持し、その後の成長軌道に繋げていくため「みやぎ観光回復戦略」（以下「回復戦略」という。）を令和2年11月に策定するとともに、戦略の視点と柱を「みやぎ観光戦略プラン」（以下「プラン」という。）の「戦略5 感染症により落ち込んだ観光需要の回復と持続可能な観光地づくり」として改定した。
- プランにおける主な取組としては、東北デスティネーションキャンペーンを見据え、東北6県や県内市町村、観光関係者などと連携し、観光資源の磨き上げや、おもてなし意識の醸成に取り組んだ。
- さらに、ポケモンに登場する「ラプラス」とタイアップし、スタンプラリーやマンホールを県内各市町村へ設置する観光キャンペーンを実施したほか、韓国・済州島発祥のトレッキング「宮城オルレ」の各コースのイベント等を行う「宮城オルレフェア2020」を開催し、観光客の誘客のための施策に取り組んだ。
- 受入態勢整備として、自然公園等の公園施設・駐車場等の整備を行った。
- 外国人観光客の誘致に向けて、欧米豪及びアジア市場を対象に、WEBサイト「VISIT MIYAGI」を活用したデジタルマーケティングにより、効果的・効率的なプロモーションを行うとともに、東北一体となった観光地の魅力向上や統一的なプロモーションなどに取り組んだ。
- 沿岸部のにぎわい創出に向けて、教育旅行の誘致やマッチングのほか、震災の伝承施設などの観光集客施設への整備支援を行った。
- 感染症への対応としては、「せんだい・みやぎ絆の宿キャンペーン」や「仙台・宮城すずめのお宿キャンペーン」などの需要喚起策のほか、感染症による行動変容に対応するため、ビジネスモデルの転換に要する施設改修等の経費について補助を行った。

(3) まとめ

- 震災後に取り組んできた観光施設等の再生・復旧や沿岸部を中心とした観光資源等の情報発信、国内でのプロモーションに加えて、国の東北観光復興対策6交付金を活用したインバウンドへの対応強化に取り組んできた成果として、震災からの復旧・復興については、確実に現れてきていると考えられる。
- 一方で、目標指標に対する令和2年の実績値については、非常に厳しい落ち込みとなるなど、観光業界をはじめとする産業全体に、深刻な影響を与えている。
- 県としては、令和2年6月に「みやぎ観光振興会議」を設置し、全体及び圏域の会議を37回開催することで、地域の観光事業者からの意見をしっかりと伺うとともに、令和2年11月には回復戦略を策定し、事業者の意見を踏まえた施策を推進することができた。
- 感染症の感染拡大については、依然予断を許さない状況が続いているが、落ち込んだ観光需要の回復に向け、感染症対策を実施し、社会経済活動との両立を進めるとともに、新しい観光のスタイルに対応した取組やポストコロナを見据えた受入環境整備やインバウンド施策を着実に推進していく。

